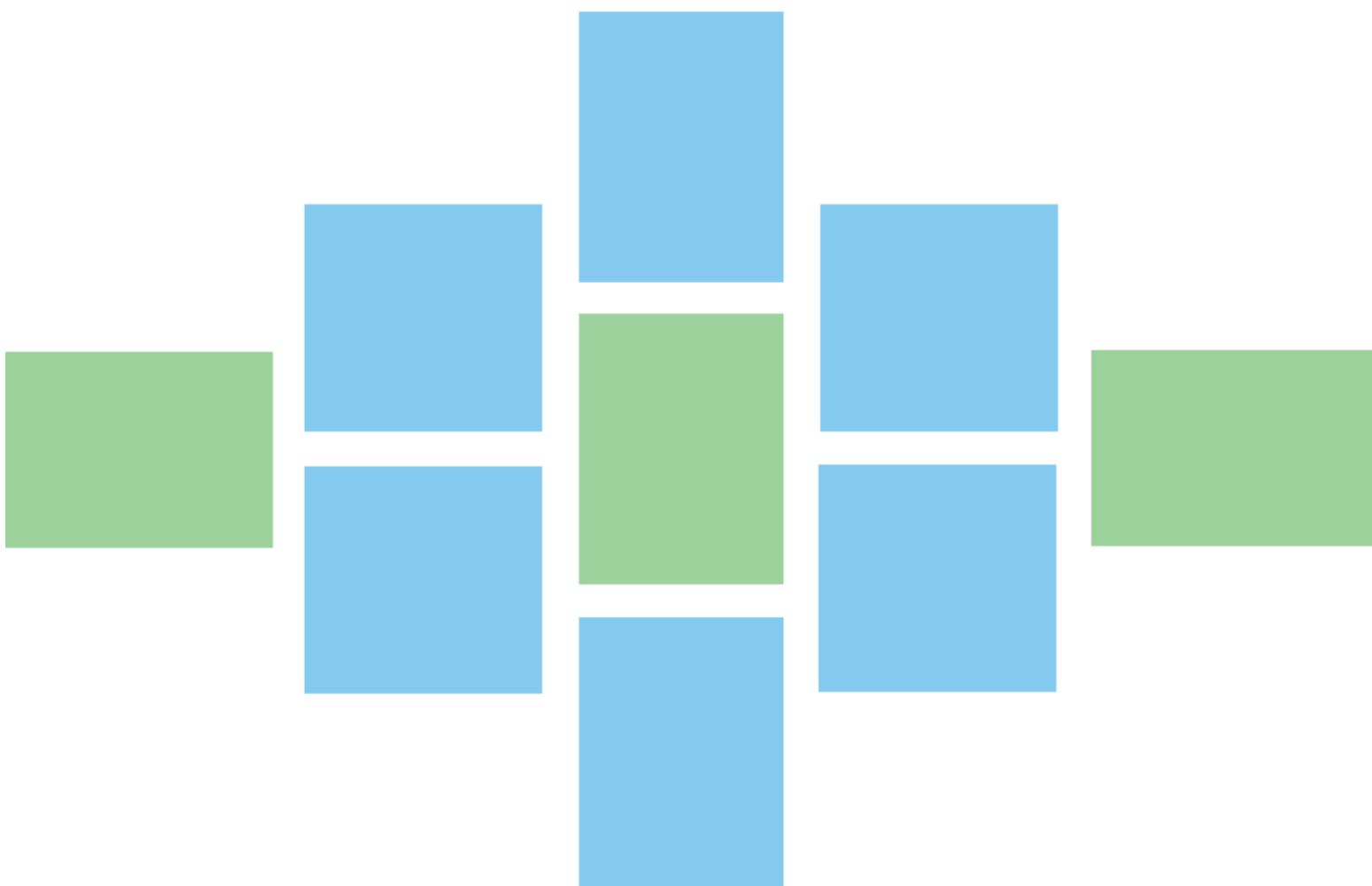


地域力指標 2020



2021年4月

公益財団法人 中部圏社会経済研究所

Chubu Region Institute for Social and Economic Research

はじめに

日本全体で少子化、高齢化、人口減少が続くなかで、自治体の持続可能性についての関心が高まっています。近い、あるいは遠い将来の生き残りをかけて「地域のもつ本質的な力＝地域力」を高めていくことは、大小かかわらず全ての自治体に共通する課題と言えます。しかし、そもそも地域の力をどのように評価するのかについては、必ずしもコンセンサスが存在するわけではありません。大前提として、正しく地域の力を評価するための精密な「ものさし」が必要となるわけです。

こうした「ものさし」として、地域の幸福度や住みやすさを、経済的な魅力と非経済的な魅力の両面から評価し指標化しようとする試みは、古くから数多く存在しています。しかし、これらの指標は、そもそも誰にとっての、誰から見た幸福度や住みやすさを測定しているのでしょうか？イソップ物語に「田舎のネズミと町のネズミ」という有名なお話があります。この物語は、幸福のかたちはそれぞれ異なっていて、住みやすい場所もさまざまだよ、ということを伝えているわけです。日本は住みたい地域に自由に住める、いわゆる居住移転の自由が認められている国です。もちろん、移住に様々なコストがかかるので、それなりの制約はありますが、総じて、住民は制約の下で自己の厚生が最大となるように住む場所を決めていると考えてよいでしょう。本人たちの選択の結果として住んでいる地域の幸福度や住みやすさを比較しようとすることは、「田舎のネズミと町のネズミ」の教訓から何も学べていないということに他なりません。

従来の幸福度、住みやすさ指標への違和感はそれだけではありません。先程、住民は制約の下で自己の厚生が最大となるように住む場所を決めている、と述べました。中部圏の北陸地方は従来の多くの指標によって幸福度や住みやすさを高く評価されている地域ですが、一方で、必ずしも、定着率が高く、皆が競って移住してくる地域とは言えません。すると、ここで測定している幸福度や住みやすさとは何なのでしょう？

以上のような違和感を出発点として、中部圏社会経済研究所は、幸福度や住みやすさといった、本来、人それぞれであるはずの価値観に依存することなく、地域の力を評価するための客観的な「ものさし」を提供することにしました。私たちは、自治体の存続という観点から、測定すべき地域の本質的な力を、

- ・地域により多くの人を惹きつける魅力（短中期的な力）
- ・地域の経済社会構造を保持していく力（長期的な力）

と明確に定義づけています。

前者の、より多くの人を惹きつける魅力を示す指標として開発したのが、地域力フロー指標です。地域力フロー指標は、より多くの人々が移住し、そこで子供を産み育てる

自治体に共通した貨幣的及び非貨幣的要因を明らかにし、指標化したものです。指標の作成においては、客観性を担保するため、候補となる様々なデータから、機械学習の手法を応用して人口の社会増と自然増との関係性が最も高いと判断できる指標の組み合わせを採用し、推計されたパラメータによりウェイト付けを行っています。

一方、後者の、経済社会構造を保持していく力を示す指標として開発したのが、地域カストック指標です。地域カストック指標は、地域において、一人の高齢非就業者を、年齢や性別に関わらず何人の就業者が支えているかによって計算します。単なる高齢化率を超えて、就業という経済的な側面をより重視すると同時に、高齢者が就ける仕事の多寡という産業構造も考慮した指標となっています。

地域カフロー指標と地域カストック指標の2指標を総称したものが、私たちが提案する地域力指標です。地域力指標は、地域、自治体の存続を望む全ての関係者に活用して頂くものです。ここでの「関係者」とは、例えば公務員のように、役所で地域経営の仕事に携わる方々のみを指しているではありません。当然ですが、その地域に居住している人は全員、関係者です。自治体の荒廃が地域住民の厚生に多大な影響を与えることを鑑みれば、住民は自身のために地域の力を高めていく必要があります。同様に、仕事関連でよく訪れる、プライベートで好んで行くことが多い地域、自治体があれば、その人は十分に関係者と呼べるでしょう。極論すれば、不確定な将来においては、誰もが全ての地域、自治体の関係者となる可能性があるわけです。そう考えると、少子化、高齢化、人口減少が続く日本において、パイの奪い合いがどれほど無意味かわかります。日本全国津々浦々、どこの地域も、多様な、そして高いレベルの地域力を実現することこそ、目指すべき理想の姿と言えます。

私たちは、自信をもって、新たな、そして正確な「ものさし」を今回用意したつもりです。地域力指標に興味を持っていただいた皆様には、まずは、自分の居住している自治体の現在の相対的な地域力をご確認頂きたいと思えます¹。人を惹きつける魅力、経済社会構造を保持していく力は他の地域、近隣の自治体と比べてどうでしょう？劣っているのはどのような箇所でしょうか？あるいは優れているのは？その上で、地域が目指すべき方向性を思い描いてください。現時点で実現可能な、そして十分に人を惹きつけることができる、長期的にも維持される地域の姿とはどのようなものでしょうか？居住自治体だけでなく、関係や興味のある自治体についても、ぜひ同様に確認してみてください。そこでの理想の姿はどのようなものでしょうか？そうした姿が皆様のなかに形成されれば、地域力指標は役割を果たしたことになります。それを実現する力を持っているのは、間違いなく地域住民をはじめ、直接的、間接的な繋がりを持った皆様なので

¹ 本報告書に記載されているのは、地域カフロー指標と地域カストック指標の全国上位30自治体および各都道府県の上位5自治体であるが、2019年6月公表の「地域力指標の開発と全自治体の地域力の評価について（全国編）」(https://www.criser.jp/bunnseki/documents/201900_shihyo_zenkoku.pdf)には全自治体分が記載されている。また、上述のとおり、2021年4月現在、私たちにとって最も新しい「地域カストック指標」は、「地域の持続可能性を評価する新たな指標の研究」の「補論」中にある「表 補4」であるが、「表 補4」にも全自治体分が記載されている。

す。

今後、地域力指標が、中部各県の自治体はもとより、全国の自治体の発展の一助になることを願っています。

2021年4月

公益財団法人 中部圏社会経済研究所

地域カストック指標は、本報告書にも記載されている公表時点（2019年6月）のものから、更なる改善を目的として、東北大学経済学研究科吉田浩教授に、地域の持続可能性を評価する際の理念、指標の在り方、指標による持続可能性の判断基準について、理論的な考察及び実証研究をお願いしてきました。その成果は、「中部圏経済白書2020 第3章 地域の持続可能性を評価する指標についての研究」（2020年4月公表 中部圏社会経済研究所ホームページ参照）および「地域の持続可能性を評価する新たな指標の研究」（2021年4月公表 中部圏社会経済研究所ホームページ参照）で御報告頂いています。こうした吉田先生のご尽力により、地域カストック指標は地域の持続可能性を測る尺度として、更なる進化を遂げています。**2021年4月現在の最新の「地域カストック指標」は、「地域の持続可能性を評価する新たな指標の研究」の「補論 全国市町村データによる地域の持続可能性指標の試算」中にある「表 補4 全国市町村データによる地域の持続可能性指標の試算（その2）」となりますので、参照や引用の際にはご注意ください。**

目次

はじめに.....	1
第1章 地域の力.....	6
第2章 地域力指標 自治体ランキング.....	9
第1節 地域力フロー指標と地域カストック指標.....	9
1. 既存の自治体ランキングに感じる違和感.....	9
2. 自治体間の幸福度比較には意味がない.....	9
3. 地域力指標の開発.....	10
4. フロー指標とは.....	10
5. 地域の魅力の7割は非経済的な魅力.....	10
6. ランキング上位は東京 23 区が独占.....	11
7. スtock指標とは～人を呼び込むだけでは自治体の持続可能性は確保できない～	13
8. 高齢化率が高くても持続可能な自治体が存在する.....	13
9. 老いる都市の持続可能性が危ない.....	13
第2節 都道府県別自治体ランキング.....	15
北海道 フロー指標1位はホタテ漁で高収入の猿払村.....	16
青森県 フロー指標1位は米軍基地関係者が多い三沢市.....	17
岩手県 フロー指標1位は県庁所在地の盛岡市、2位は大船渡市に.....	18
宮城県 フロー指標・ストック指標1位富谷市は教育分野で全国上位に.....	19
秋田県 フロー指標1位は秋田市、2位は女性が活躍の大湯村.....	20
山形県 さくらんぼ産地の寒河江市や東根市がフロー指標・ストック指標上位に.....	21
福島県 フロー指標3位には震災で大被害の相馬市がランクイン.....	22
東京都 フロー指標1位は中央区、生活基盤&教育が全国トップクラス.....	23
神奈川県 フロー指標1位は鎌倉市、2位は意外にも川崎市に.....	24
千葉県 フロー指標・ストック指標1位は国内最大テーマパークのある浦安市.....	25
埼玉県 フロー指標1位和光市、2位戸田市ともに東京都に隣接.....	26
茨城県 フロー指標・ストック指標1位つくば市、2位守谷市が教育分野で全国上位に	27
栃木県 フロー指標1位野木町は東京のベッドタウンに.....	28
群馬県 フロー指標1位は吉岡町、住民・福祉の分野で全国でも上位の評価に.....	29
愛知県 名古屋市のベッドタウンがフロー指標上位に.....	30
静岡県 フロー指標上位には人口密度の高い市町がランクイン.....	31
岐阜県 フロー指標1位は北方町、教育分野で高評価に.....	32
三重県 フロー指標2位は愛知県のベッドタウンの桑名市に.....	33
山梨県 フロー指標1位は甲府市に隣接する昭和町に.....	34
長野県 フロー指標1位は軽井沢、生活基盤で全国上位に.....	35

新潟県	ストック指標1位は島にある粟島浦村に	36
富山県	フロー指標・ストック指標2位砺波市は富山市と高岡市に隣接する街	37
石川県	フロー指標・ストック指標1位は金沢市をおさえて野々市市に	38
福井県	フロー指標1位福井市はコミュニティ以外で全国平均超え	39
大阪府	フロー指標トップ3は大阪のベッドタウン、生活基盤が高評価	40
京都府	フロー指標2位と3位は京都のベッドタウンに	41
兵庫県	フロー指標1位は高級住宅街を有する芦屋市、2位は西宮市に	42
滋賀県	フロー指標1位は大津市を上回り草津市に	43
奈良県	フロー指標1位は大阪府に隣接する生駒市	44
和歌山県	フロー指標1位は岩出市、教育は和歌山市を上回る評価	45
広島県	フロー指標1位は企業城下町の府中町、人口密度が最も高い	46
岡山県	フロー指標2位早島町は岡山市と倉敷市のベッドタウン	47
山口県	フロー指標・ストック指標1位は県内2位の人口を有する山口市	48
鳥取県	フロー指標・ストック指標1位は米子市に囲まれた村・日吉津村に	49
島根県	フロー指標1位は松江市、2位は出雲市で全国平均超の評価	50
愛媛県	フロー指標・ストック指標1位は松山市、後期高齢者率も県内一低い	51
香川県	宇多津町はフロー指標・ストック指標ともに上位に	52
徳島県	フロー指標1位は県内で人口密度が最も高い北島町	53
高知県	フロー指標1位は高知市、2位は福祉分野が充実の南国市	54
福岡県	フロー指標2位、3位は福岡市に隣接の新宮町と大野城市	55
佐賀県	フロー指標1位は鳥栖市、人口密度も県内トップ	56
長崎県	フロー指標1位は長崎市に隣接する長与町に	57
熊本県	菊陽町はフロー指標・ストック指標ともに1位に	58
大分県	大分市がフロー指標・ストック指標ともに1位	59
宮崎県	フロー指標2位は有機農業で有名な綾町、コミュニティで全国上位	60
鹿児島県	ストック指標1位は宇宙センターのある南種子町	61
沖縄県	日本最西端の与那国町は高齢者就業率トップでストック指標1位	62
参考1	地域力指標の算出方法	63
1.	地域力フロー指標	63
2.	地域力ストック指標	64
参考2	データ説明(地域力フロー指標)	65
1.	117種類の統計データ一覧	65
2.	選択された17指標の上位20自治体	73

第1章 地域の力

日本全体で少子化、高齢化、人口減少が続いている。特に地方ほど深刻であり、「限界集落」や「消滅可能性都市」という概念が提起される中、自治体の持続可能性について各方面から関心が高まっている。このような中、流出する人口を抑え、さらに進んで人を呼び込むことで持続可能性を回復しようと、2014年に地方創生が開始された。多くの自治体は、人口水準の維持に欠かせない若者世代の呼び込みと定着のため、産業振興等各種施策等を実施し、地域の経済的魅力を高めることに注力した。しかし、地方創生開始後の2015年に実施された国勢調査やそれに基づき新たに推計された国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30（2018）年推計）」、さらには現在に至るまでの人口動向から評価する限り、大きな成果を挙げたとは言い難い状況にある。

自治体の魅力は、経済規模、所得水準、雇用状況、歳出規模、租税負担額等の「貨幣価値（経済的魅力）」と自然環境、地域のつながり・絆、教育、文化・教養、安心・安全等の「非貨幣価値（非経済的魅力）」とに分けられる。人は自らの価値観（自治体の貨幣価値や非貨幣価値の構成要素のどれをどれだけ重視するか）に照らし合わせて、その価値観に合った居住自治体を選択する。したがって、現在の居住自治体を出てほかの自治体へ移住する場合もあれば、現在の自治体にそのまま住み続ける場合もある。つまり、現居住自治体に満足しない者は自らの満足度をより高められる自治体へ移動し、家族を形成するなどして、次第に定着していく。これは、一般的に、進学や就職、結婚、子育て（就園・就学）などに際して若いほど移動し歳を取るほど移動しなくなることと整合的である。地方創生のように、自治体の魅力の一側面に過ぎない貨幣価値を向上させる施策に終始しても、元々経済規模が大きく、したがって所得水準も高く、仕事も豊富な都市部（全国では首都圏、地方ではその中心自治体²、都道府県にあつては県庁所在地）が有利であり、地方創生による地方の持続可能性の回復が困難であることは明らかであった。

地方の持続可能性の維持・回復を考えるのなら、総人口というパイの大きさが一定もしくは縮んでいくなか、人口増加に固執し、誰もが自治体の貨幣価値にのみ魅力を感じ移住してくるとの暗黙の想定の下、もっぱら自治体の魅力を貨幣的な側面から強化・アピールし、人口の奪い合いというゼロサムゲームで自治体を疲弊させるのでは意味はない。むしろ、人は自らの価値観に応じて、多様な価値観を持った個人と多様な魅力を持つ自治体を前提として、貨幣価値・非貨幣価値両側面からトータルで各々の自治体の魅力を評価したうえで、自らの価値観に合致する自治体を選択する。したがって、人を多

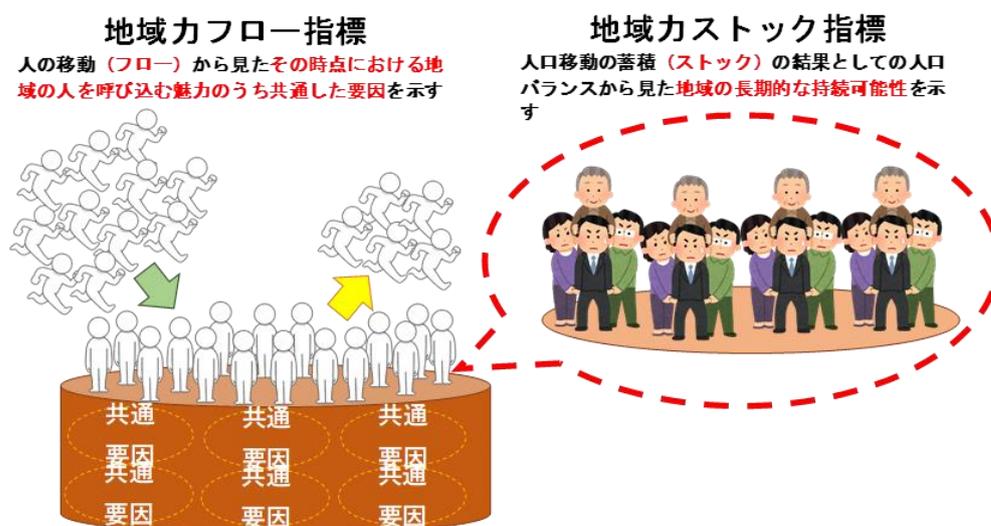
² 東北地方では宮城県仙台市、首都圏では東京都、中部地方では愛知県名古屋市、関西地方では大阪府大阪市、中国地方では広島県広島市、九州地方では福岡県福岡市。

く呼び込むことができる自治体ほどより多くの人にアピールできる複層的な魅力を持つと解釈できる。しかし、人を呼び込む魅力は、地域の力をその時点において評価する意味では極めて重要であるものの、それが一時的な現象にとどまった場合、地域の持続可能性をむしろ低下させる要因にもなりえる点に注意が必要である。60～70年代以降に開発が進み、当時の比較的若い世代を多く呼び込んだ東京郊外のニュータウンが近年急速な高齢化・過疎化に悩むようになってきていることは典型的な例と言えよう。このように、人の流入（出産含む）・流出という動き（フロー）が蓄積（ストック）されていく結果、その地域が持続可能となるかどうかという視点も、長期的に地域の力を評価する際には重要となる。

次に、選択された自治体内での経済・社会を支えあう人口構造に着目する。結論から言えば、自治体の持続可能性は、人口水準もさることながら、当該自治体の経済・社会の維持活動にどれだけの人口が参加しているのかあるいは参加していないのか、その人口バランスが重要なのである。なぜなら、地域経済・社会の担い手が少なければ、都市の規模にかかわらず、一人当たりにかかる経済的・社会的負荷が過重になるからである。もちろん、人口のバランスが持続可能性を担保するものであったとしても、あまりにも流出が激しければ地域社会は成立しない。地域の力を評価するうえでは、人を呼び込む魅力と持続可能性をバランス良く考慮していかななくてはならないのである。

こうした観点から、本研究では、人口変動との関係で地域の貨幣価値と非貨幣価値の双方から自治体の魅力を評価した「地域力フロー指標」と、地域経済の循環を支える側と支えられる側の人数構成から自治体の持続可能性を評価する「地域力ストック指標」の2指標を提案する。これら2つの指標を総称して地域力指標と呼ぶ（図表1-1）。

図表1-1 地域力指標（地域力フロー指標と地域力ストック指標）のイメージ



（出所）当財団作成。なお、イラストについてはいらすとや（<https://www.irasutoya.com/p/terms.html>）

ただし、本研究では、地域カフロー指標と地域カストック指標に何らかのウェイトをつけて総合化（一本化）することはしないこととしている。なぜなら、地域の総合力を評価するうえで、人口フローに焦点を当てる地域カフロー指標と、人口のストックに焦点を当てる地域カストック指標のどちらをどれだけ重要であると考えerかは、利用者の価値観や利用目的に依存してさまざまであり、なによりウェイト付けするための適切な科学的手法が現段階では存在しないと考えているからである³。

³ OECDの「より良い暮らし指標」(Better Life Index : BLI)では、様々な観点から検討した幸福度に関係ある(ありそうな)11項目(物質的な生活条件(住宅、収入、雇用)と生活の質(共同体、教育、環境、ガバナンス、医療、生活満足度、安全、ワークライフバランス)の指標を提供するが、その使い方に関しては利用者に委ね(どの項目を参照するか(全ての指標を使うか否か)、ウェイトをどうするか、統合するかしないかなど)、総合化せず、ランク付けもしていない。

第2章 地域力指標 自治体ランキング

第1節 地域カフロー指標と地域カストック指標

1. 既存の自治体ランキングに感じる違和感

地域の幸福度や住みやすさを、経済規模、所得水準、雇用状況、歳出規模等経済的な魅力だけではなく、自然環境、地域のつながり・絆、教育、文化・教養、安心・安全等非経済的な魅力の両面から評価し、自治体の政策に役立てようとする試みとしては、古くは旧経済企画庁「新国民生活指標」、現在では、一般財団法人日本総合研究所「47都道府県幸福度ランキング」や、東洋経済新報社「住みよさランキング」が代表的である。

本報告書の執筆者の一人は富山県魚津市の出身であるが、例えば、東洋経済新報社「住みよさランキング 2019」では、全国で9番目に住みやすい自治体と評価されている。故郷が高評価なのはうれしい限りではあるものの、違和感があるのもまた事実である。

具体的には、こうした指標が測定しているとする幸福度や住みよさが、そもそも誰にとっての、誰からみた幸福度や住みよさが明らかではない点。次に作成方法に関して、様々なデータが採用され試算されているが、そうしたデータの採用基準に客観性がない点。そして一番違和感を覚えるのは、幸福度が高く住みよいはずの自治体のなかに、流入してくる人口よりも流出する人口の方が多い、つまり社会減となっている自治体も多くある点である。

暮らし易い自治体から、わざわざ暮らしにくい自治体や幸福度が低くなる自治体に移動するとは通常考えられない。

2. 自治体間の幸福度比較には意味がない

ある人が現在居住している自治体を出て別の自治体に移るのにはなにか必ず理由があるはずだ。つまり、人は自らの価値観（自治体の経済的な魅力や非経済的な魅力をそれぞれの程度重視するのかしないのか）に照らし合わせて、その価値観に合った居住自治体を選択すると考えられる。

したがって、現在の居住自治体を出てほかの自治体へ移住する場合もあれば、元の自治体にそのまま住み続ける場合もある。つまり、現居住自治体に満足しない者は自らの満足度をより高められる自治体に移動しつつ、家族を形成するなどして、次第に定着していく。

これは、一般的に、進学や就職、結婚、子育て（就園・就学）などに際して若いほど移動し歳を取るほど移動しなくなることで整合的である。経済学でいう「足による投票」だ。

要すれば、人が居住自治体を変えるのは、その人の幸福度や住みやすさを向上させるためである。もちろん、移住にはさまざまなコストがかかるので、潜在的な移住希望者

が全員移住できるとは限らないものの、総じて見れば、それぞれの自治体に残っている人の幸福度にはそれほど違いがないと考えるのが妥当である。

3. 地域力指標の開発

そこで、中部圏社会経済研究所では、自治体の魅力を測る際に、幸福度や住みよさという極めて主観的で人さまざまな基準に依存するのではなく、人口移動と人口構造に着目した「地域力指標」を開発した。

地域力指標とは、地域の人を惹きつける魅力を示す「地域力フロー指標」と地域の持続可能性を示す「地域力ストック指標」を総称したものである。

4. フロー指標とは

まず、地域力フロー指標については、多様な価値観を持った個人と多様な魅力を持つ自治体を前提としている。人は自らの価値観、つまりどの自治体が自分にとって幸福度が高いか、暮らし易いかという主観に合う自治体に移動し、そこで子を産み育てたりして、最終的には生涯を終えるのだと考えた。

人口の社会増と自然増が高い自治体ほど人を惹きつける魅力が豊富にあり、しかもそうした魅力には共通の要因があるはずだ。そこで、機械学習の力を借りて、117種類のデータの中から、全国全自治体の人口移動をもっとも精度高く説明できるデータの組み合わせを、人を惹きつける共通の要因であるとして算出したものが地域力フロー指標である⁴。

5. 地域の魅力の7割は非経済的な魅力

117種類のデータから機械学習の手法により選択されたのは、17のデータで、「生活基盤」「教育」「コミュニティ」「住民・福祉」「女性の活躍」の5分野に分けられる（図表2-1）。

「生活基盤」分野を構成する指標のうち、納税義務者一人当たり課税対象所得及び一世帯当たり年収（2人以上世帯）は、人が生活を営む上でもっとも基本となる所得水準を表す。事務所新設率はリスクを取って起業する者の多さ、可住地面積1ha当たり他に分類されない飲食料品小売業の事業所数は、生活の利便性を示すコンビニなどの数、一人当たり労働費（市区町村財政）5年変化は自治体が地域住民の就業支援にどれだけ熱心であるかを示す。

「教育」分野を構成する指標のうち、平均修学年数は地域住民の平均学歴の高さ。一人当たり学習塾従事者数は私的教育の充実度。一人当たり（15歳未満）教育費（市区町村財政）5年変化は自治体の義務教育の熱心さ。一人当たり教養技能教授業の従事者数は生涯学習などの充実度を表す。

⁴ 算出方法の詳細については、後掲の「参考1 地域力指標の算出方法」「1. 地域力フロー指標」を参照。

「コミュニティ」分野を構成する、未婚率 5 年変化、自殺率、一人当たり建物出火件数の 3 つの指標は、当該自治体の人と人とのきずなの強さを表す。

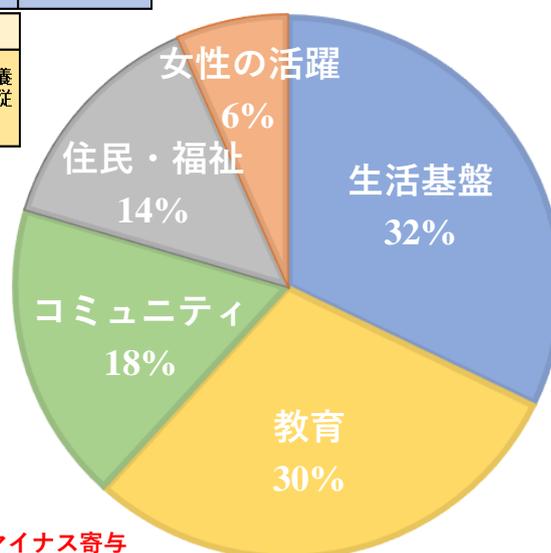
「住民・福祉」分野を構成する指標のうち、一人当たり行政職員数は、自治体の行政規模が適正であるか否か。一人当たり児童福祉費（市区町村財政）、および一人当たり（65 歳以上）老人福祉費（市区町村財政） 5 年変化は、それぞれ自治体が子どもや高齢者をどれだけ重視しているかを表す。

「女性の活躍」分野を構成する指標のうち、女性就業率、一人当たり（5 歳以下）保育所等数 5 年変化は、女性の就業環境がどの程度整備されていて、実際に女性が家庭の外でどの程度活躍できているかを表す。

地域の魅力は経済的な魅力と非経済的な魅力とに分けられるが、人を惹きつけるという観点から考えた場合、経済的な魅力（「生活基盤」）は実は地域の魅力の 3 割強に過ぎない。実際には 7 割弱が非経済的な魅力（「教育」「コミュニティ」「住民・福祉」「女性の活躍」）から構成されることが、機械学習の手法により明らかになった。

図表 2-1 選択された 17 指標と 5 分野

生活基盤			
納税義務者一人当たり課税対象所得	(2人以上世帯)一世帯当たり年収	事務所新設率	可住地面積1ha当たり他に分類されない飲食料品小売業の事業所数
一人当たり労働費(市区町村財政)5年変化			
教育			
平均修学年数	一人当たり学習塾従事者数	一人当たり(15歳未満)教育費(市区町村財政)5年変化	一人当たり教養技能教授業の従事者数
コミュニティ			
未婚率5年変化	自殺率	一人当たり建物出火件数	
住民・福祉			
一人当たり行政職員数	一人当たり児童福祉費(市区町村財政)	一人当たり(65歳以上)老人福祉費(市区町村財政)5年変化	
女性の活躍			
女性就業率	一人当たり(5歳以下)保育所等数5年変化		



(注) 赤字の指標はマイナス寄与

(出所) 当財団作成。

6. ランキング上位は東京 23 区が独占

算出された地域カフロー指標について、全国上位の自治体を確認すると(図表 2-2)、東京 23 区や市部、ならびにその近郊が上位 30 位にランクインしている。つまり、人を惹きつける魅力は都市部に多く備わっていると考えられる。

さらに、分野ごとにブレイクダウンすると、上位 30 自治体では「生活基盤」分野、

「教育」分野で、全市区町村平均を大きく上回るが、「女性の活躍」については全市区町村平均を下回る自治体が 20 存在するなど総じて水準が低くなっている

図表 2-2 地域力フロー指標 上位 30 自治体

全国順位	自治体	総合 得点	全国順位 ※ 下記の（）内はウェイトを示す				
			生活基盤 (0.322)	教育 (0.296)	コミュニティ (0.179)	住民・福祉 (0.138)	女性の活躍 (0.066)
1	東京都中央区	131.84	3	2	12	24	242
2	東京都千代田区	124.17	2	1	1651	13	1031
3	東京都港区	116.55	1	9	388	45	1329
4	東京都渋谷区	111.20	4	4	26	227	1533
5	東京都文京区	102.92	8	6	8	79	397
6	東京都新宿区	102.07	5	5	1370	195	1545
7	東京都豊島区	100.77	6	8	122	179	1572
8	東京都武蔵野市	93.83	13	10	10	282	1326
9	東京都台東区	93.68	7	57	157	214	1529
10	東京都目黒区	91.52	10	16	38	547	1474
11	東京都世田谷区	87.51	15	31	7	277	1318
12	東京都杉並区	85.42	17	28	15	120	1519
13	東京都品川区	85.06	11	80	48	26	538
14	東京都中野区	81.80	18	62	17	457	1624
15	東京都国分寺市	81.65	31	18	22	87	325
16	東京都墨田区	80.90	12	165	107	162	776
17	兵庫県芦屋市	80.67	32	17	239	654	1195
18	東京都国立市	79.17	26	13	446	218	1368
19	東京都練馬区	78.81	27	39	24	41	1440
20	千葉県浦安市	78.76	40	27	1016	85	60
21	東京都小金井市	78.47	37	40	5	217	1323
22	東京都江東区	77.33	19	158	52	73	934
23	神奈川県鎌倉市	77.00	29	22	390	561	1150
24	東京都荒川区	75.58	14	181	1108	74	973
25	東京都調布市	75.21	38	29	1149	89	750
26	東京都三鷹市	75.03	25	79	582	212	721
27	東京都北区	74.67	28	207	19	139	1415
28	東京都大田区	73.76	30	143	422	149	601
29	東京都西東京市	73.74	41	87	181	173	910
30	神奈川県川崎市	73.57	56	46	273	374	174

(出所) 当財団試算。

7. ストック指標とは～人を呼び込むだけでは自治体の持続可能性は確保できない～

一方で、かつての多摩ニュータウンのようにある時人口の流入が多くても現在住民の高齢化で持続可能性が危うくなっている地域もある。このことからわかる通り、人を惹きつける魅力が高いというだけでは、自治体の長期的な地域力の向上だとか持続可能性には必ずしもつながらない。

自治体において長期的に見た持続可能性が確保されるためには、年齢に関わらず地域住民のどれだけが地域経済を支える活動に参画しているかが重要である

そこで、一人の高齢非就業者を何人の就業者が支えているかという指標を「地域カストック指標」とし⁵、2.5 以上あればその自治体は持続可能、2.5 は下回っているけれども 1.5 以上あれば準持続可能、1.5 を下回れば持続不可能との基準を設定した⁶。

8. 高齢化率が高くても持続可能な自治体が存在する

算出された地域カストック指標について、全国上位の自治体を確認すると（図表 2-3）、地域カフロー指標とは異なり、秋田県大潟村（6位）、長野県川上村（8位）のように、都市的な魅力を持たない自治体でもランキング上位にあることがわかる。

これは農村部においては、高齢となった後も農業等居職接近した産業に従事できることで生涯現役に近い生活が送れるのに対して、都市部では高齢者が就ける仕事が極端に限られるためである。

9. 老いる都市の持続可能性が危ない

さらに、千葉県浦安市（18位）のように、現在、現役世代人口が多く高齢化率が低いいため地域カストック指標が高い自治体でも、高齢化の進行とともに同指標が急速に悪化していくことがわかる。これは、都市部においては、高齢者が就労可能な職が少なく、高齢化の進行により地域経済を支える人口が先細っていくことに原因がある。

今後は都市の高齢化が問題となる。実際、2015年から2045年にかけての高齢者の増加率を見ると、東京都港区（+98.6%増）や東京都中央区（+94.9%増）をはじめとして今後高齢者が増加するのは都市部で多いのに対して、すでに高齢化が進行している地方では高齢者が減少する自治体が多い。

つまり、今後は都市が老いていくのであり、高齢者でも働き続けられる環境整備が都市部では喫緊の課題である。

⁵ 算出方法の詳細については、後掲の「参考1 地域力指標の算出方法」「2. 地域カストック指標」を参照。

⁶ ここでの基準は、世代間連帯を基本とした社会保障制度を支える世代別人口バランス「騎馬戦型(2.5)」「肩車型(1.5)」に準じたものであるが、現在、東北大学経済学研究科吉田浩教授に、この基準の妥当性についての一層の研究をお願いしている。議論の詳細については、「中部圏経済白書 2020 第3章 地域の持続可能性を評価する指標についての研究」および「地域の持続可能性を評価する新たな指標の研究」を参照されたい。

図表 2-3 地域カストック指標 上位 30 自治体

全国順位	自治体	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045
1	東京都青ヶ島村	17.38	12.65	6.75	8.47	6.68	6.30	7.48
2	東京都小笠原村	11.38	10.93	9.38	9.08	8.16	7.11	6.34
3	東京都利島村	8.54	7.36	7.25	6.66	6.28	5.88	5.33
4	沖縄県与那国町	7.66	8.50	7.15	5.56	4.54	4.01	3.65
5	沖縄県北大東村	7.50	6.59	5.21	4.30	3.90	3.53	3.74
6	秋田県大潟村	6.70	5.27	4.34	3.71	3.39	3.27	3.00
7	東京都御蔵島村	6.58	7.32	8.08	6.58	7.31	7.26	6.50
8	長野県川上村	6.19	6.38	6.34	5.89	5.39	5.15	5.07
9	新潟県粟島浦村	5.84	5.60	5.86	5.93	5.58	5.43	5.89
10	沖縄県南大東村	5.80	5.33	4.85	4.70	4.44	4.27	4.26
11	山梨県忍野村	4.98	4.29	3.71	3.26	2.96	2.77	2.62
12	沖縄県竹富町	4.55	4.38	4.17	4.18	4.17	3.98	3.87
13	沖縄県座間味村	4.36	4.07	3.56	3.01	2.55	2.05	1.83
14	東京都中央区	4.31	4.38	4.39	4.14	3.70	3.18	2.78
15	愛知県長久手市	4.31	3.78	3.47	3.15	2.82	2.44	2.15
16	北海道留寿都村	4.27	3.71	3.26	2.97	2.75	2.48	2.27
17	埼玉県戸田市	4.18	3.78	3.53	3.20	2.83	2.45	2.21
18	千葉県浦安市	4.06	3.56	3.30	2.99	2.62	2.32	2.16
19	埼玉県和光市	4.01	3.59	3.41	3.21	2.94	2.64	2.42
20	愛知県田原市	4.00	3.54	3.20	2.91	2.67	2.47	2.33
21	北海道礼文町	3.94	3.56	3.21	3.00	2.80	2.60	2.50
22	北海道浜中町	3.91	3.49	3.15	2.86	2.63	2.51	2.42
23	愛知県みよし市	3.88	3.37	3.07	2.71	2.33	1.98	1.78
24	長野県南牧村	3.83	3.48	3.22	2.85	2.51	2.30	2.17
25	沖縄県渡嘉敷村	3.78	3.65	3.42	3.31	3.02	3.02	3.01
26	福岡県粕屋町	3.77	3.48	3.42	3.38	3.20	2.82	2.49
27	東京都千代田区	3.74	3.82	3.81	3.61	3.28	2.88	2.58
28	石川県野々市市	3.71	3.20	2.93	2.73	2.52	2.25	2.03
29	東京都神津島村	3.71	3.20	2.82	2.65	2.44	2.27	2.34
30	北海道えりも町	3.68	3.14	2.77	2.53	2.28	2.09	1.93

(出所) 当財団試算。

第2節 都道府県別自治体ランキング

前節では、地域力指標の説明とともに、全国の上位30自治体までを紹介した。

既に述べたとおり、地域力指標とは、地域の人を惹きつける魅力を示す「地域力フロー指標」と、地域の持続可能性を示す「地域カストック指標」を総称したものである。

地域力フロー指標は、人口の社会増と自然増が高い自治体ほど人を惹きつける魅力が豊富にあり、しかもそうした魅力には共通の要因があるはずという前提のもとに作った指標だ。機械学習の力を借りて、117種類のデータの中から、人口増に大きな影響を与える17のデータの組み合わせを選択、これらを「生活基盤」「教育」「コミュニティ」「住民・福祉」「女性の活躍」の5分野に分けるとともに総合得点を算出した。

したがって、当然、5分野に優れた市区町村の評価が高くなるわけだが、一般的には、所得や教育レベルが高い都市的な魅力を持つ自治体がランキング上位を占めることになる。

一方、地域カストック指標は、一時的に人を惹きつける魅力が高いだけでは、自治体の長期的な地域力の向上や持続可能性には必ずしもつながらないという観点から作った指標だ。年齢にかかわらず地域住民のどれだけが地域経済を支える活動に参画しているか、具体的には、1人の高齢非就業者を何人の就業者が支えているかで算出した。

したがって、高齢化がそこまで進んでいない地域や高齢者が就労可能な職が多い市区町村の評価が高くなる。農村部においては、高齢となった後も農業等居職接近した産業に従事できることで生涯現役に近い生活が送れるのに対して、都市部では高齢者が就ける仕事が極端に限られるため、必ずしも都市的な魅力を持たない自治体でもランキング上位に位置することになる。

本節では、こうしたそれぞれの指標の特徴を踏まえたうえで、地域力フロー指標と地域カストック指標について、47都道府県における上位5自治体を紹介したい。

北海道 フロー指標 1位はホタテ漁で高収入の猿払村

地域カフロー指標 上位5自治体（北海道編）

県内 (位)	全国 (位)	自治体	総合 得点	全国順位 ※下段()内はウェイトを示す				
				生活 基盤 (0.322)	教育 (0.296)	コミュ ニティ (0.179)	住民・ 福祉 (0.138)	女性の 活躍 (0.066)
1	65	北海道猿払村	68.48	36	1444	1267	4	62
2	176	北海道札幌市	61.40	243	231	171	479	1306
3	409	北海道江別市	55.39	680	298	288	689	456
4	410	北海道陸別町	55.37	9	1703	1338	1582	1016
5	419	北海道中札内村	55.28	659	326	158	1333	42

地域カストック指標 上位5自治体（北海道編）

県内 (位)	全国 (位)	自治体	2015年 2020年 2025年 2030年 2035年 2040年 2045年						
			1	16	北海道留寿都村	4.27	3.71	3.26	2.97
2	21	北海道礼文町	3.94	3.56	3.21	3.00	2.80	2.60	2.50
3	22	北海道浜中町	3.91	3.49	3.15	2.86	2.63	2.51	2.42
4	30	北海道えりも町	3.68	3.14	2.77	2.53	2.28	2.09	1.93
5	31	北海道猿払村	3.66	3.26	2.85	2.54	2.28	2.12	1.98

北海道の地域カフロー指標トップの猿払村は道内のほぼ北端に位置する。ホタテ漁などによる住民の高収入があるため、生活基盤、住民・福祉の分野で全国でも上位となっている。2位の札幌市は北海道庁所在都市、全市区町村中4番目の人口⁷を有しており、道内最大の都市である。生活基盤、教育、コミュニティの分野で高い評価となっている。3位の江別市は札幌市に隣接する。どの分野でもまんべんなく全国平均を超える評価となっている。以降、4位が陸別町、5位が中札内村となった。

北海道の地域カストック指標トップの留寿都村は人口こそ少ないが、一方で、後期高齢者比率⁸はそこまで高くない。また、農業就業者比率、宿泊業、飲食サービス業就業者比率が高く、高齢者就業率が高い。2位の礼文町は礼文島の町であり、漁業および観光業が盛んで高齢者就業率道内トップとなっている。3位の浜中町も漁業や酪農が盛んであり、高齢者就業率が道内2位である。以降、4位がえりも町、5位がフロー指標トップの猿払村となった。

⁷ 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査（平成30年1月1日現在）」による。本節における以降の人口についての記述も同様。

⁸ 総務省「平成27国勢調査」による。以降の後期高齢者比率、高齢者就業比率、産業別の就業者比率についての記述も同様。なお、後期高齢者は75歳以上、高齢者は65歳以上である。

青森県 フロー指標 1位は米軍基地関係者が多い三沢市

地域カフロー指標 上位5自治体（青森県編）

県内 (位)	全国 (位)	自治体	総合 得点	全国順位 ※下段()内はウェイトを示す				
				生活 基盤 (0.322)	教育 (0.296)	コミュ ニティ (0.179)	住民・ 福祉 (0.138)	女性の 活躍 (0.066)
1	524	青森県三沢市	53.38	763	146	1406	540	720
2	592	青森県八戸市	52.37	783	428	731	508	994
3	635	青森県青森市	51.87	818	765	587	477	1164
4	655	青森県六ヶ所村	51.50	794	946	1647	5	243
5	690	青森県弘前市	51.03	1125	533	1118	482	909

地域カストック指標 上位5自治体（青森県編）

県内 (位)	全国 (位)	自治体	2015年 2020年 2025年 2030年 2035年 2040年 2045年						
			1	50	青森県六ヶ所村	3.40	2.96	2.65	2.43
2	177	青森県板柳町	2.83	2.45	2.20	1.97	1.75	1.58	1.44
3	279	青森県三沢市	2.63	2.28	2.05	1.86	1.67	1.50	1.38
4	295	青森県おいらせ町	2.61	2.19	1.93	1.75	1.58	1.43	1.32
5	339	青森県鶴田町	2.55	2.26	2.09	1.91	1.73	1.57	1.46

青森県の地域カフロー指標トップの三沢市は県東部に位置する。米軍基地関係者が多く住むやや特殊な地域性がある。教育の分野で高い評価となっている。2位の八戸市は県内2番目の人口を有しており、人口密度⁹は県内で最も高い。女性の活躍を除きどの分野でもまんべんなく全国平均を超える評価となった。3位の青森市は県庁所在都市、県内最大の都市である。分野別の特徴は八戸市と似ているが、生活基盤、教育の分野では同市を下回る評価となった。以降、4位が六ヶ所村、5位が弘前市となった。

青森県の地域カストック指標トップの六ヶ所村はエネルギー関連の施設が多く、後期高齢者比率が低い。2位の板柳町は後期高齢者比率については低くはないが、りんごを中心とした農業就業者比率が県内2位であり、高齢者就業率県内トップとなっている。3位はフロー指標トップの三沢市で、後期高齢者比率が低い。以降、4位がおいらせ町、5位が鶴田町となった。

⁹ 人口密度は、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査（平成30年1月1日現在）」の人口を国土交通省「平成30年全国都道府県市区町村別面積調」の面積で除して計算している。以降の人口密度や面積についての記述も同様。

岩手県 フロー指標 1位は県庁所在地の盛岡市、2位は大船渡市に

地域カフロー指標 上位5自治体（岩手県編）

県内 (位)	全国 (位)	自治体	総合 得点	全国順位 ※下段()内はウェイトを示す				
				生活 基盤 (0.322)	教育 (0.296)	コミュ ニティ (0.179)	住民・ 福祉 (0.138)	女性の 活躍 (0.066)
1	253	岩手県盛岡市	58.97	375	324	226	525	697
2	434	岩手県大船渡市	55.07	188	353	266	562	1131
3	497	岩手県滝沢市	53.87	566	1186	230	51	359
4	620	岩手県金ケ崎町	52.05	1472	1225	137	112	11
5	621	岩手県陸前高田市	52.05	387	294	1103	396	1097

地域カストック指標 上位5自治体（岩手県編）

県内 (位)	全国 (位)	自治体	2015年 2020年 2025年 2030年 2035年 2040年 2045年						
			1	101	岩手県滝沢市	3.05	2.48	2.15	1.94
2	147	岩手県矢巾町	2.92	2.56	2.26	2.02	1.84	1.68	1.56
3	223	岩手県金ケ崎町	2.73	2.46	2.29	2.15	2.01	1.85	1.70
4	241	岩手県紫波町	2.70	2.34	2.10	1.91	1.74	1.60	1.48
5	273	岩手県北上市	2.63	2.36	2.19	2.05	1.89	1.72	1.57

岩手県の地域カフロー指標トップの盛岡市は県庁所在都市、県内最大の都市である。どの分野でもまんべんなく全国平均を超える評価となっている。2位の大船渡市は太平洋沿岸に位置し、大船渡港がある。東日本大震災では甚大な被害が生じたが、生活基盤の分野で盛岡市を上回る評価となった。3位の滝沢市は盛岡市に隣接する。住民・福祉の分野で全国でも上位となっている。以降、4位が金ケ崎町、5位が陸前高田市となった。

岩手県の地域カストック指標トップの滝沢市は後期高齢者比率が県内で最も低い。2位の矢巾町も同様に後期高齢者比率が低い。なお、矢巾町は人口密度が県内で最も高く、滝沢市とともに盛岡市のベッドタウンとしての性格が強い。3位の金ケ崎町は後期高齢者比率についてはそこまで低くないが、農業を基幹産業として高齢者就業率が県内2位となっている。以降、4位が紫波町、5位が北上市となった。

宮城県 フロー指標・ストック指標 1位富谷市は教育分野で全国上位に

地域カフロー指標 上位5自治体（宮城県編）

県内 (位)	全国 (位)	自治体	総合 得点	全国順位 ※下段()内はウェイトを示す				
				生活 基盤 (0.322)	教育 (0.296)	コミュ ニティ (0.179)	住民・ 福祉 (0.138)	女性の 活躍 (0.066)
1	118	宮城県富谷市	64.58	354	21	342	348	602
2	144	宮城県仙台市	63.16	163	151	838	268	982
3	226	宮城県利府町	59.64	424	245	91	285	479
4	239	宮城県名取市	59.27	234	370	85	581	1214
5	276	宮城県大河原町	58.20	611	12	302	876	1310

地域カストック指標 上位5自治体（宮城県編）

県内 (位)	全国 (位)	自治体	2015年 2020年 2025年 2030年 2035年 2040年 2045年						
			1	41	宮城県富谷市	3.54	2.90	2.57	2.35
2	99	宮城県利府町	3.06	2.40	2.00	1.75	1.60	1.44	1.31
3	122	宮城県大和町	2.98	2.82	2.42	2.14	1.92	1.67	1.47
4	150	宮城県大衡村	2.91	2.43	2.25	2.07	1.97	1.89	1.76
5	192	宮城県名取市	2.81	2.49	2.28	2.11	1.96	1.76	1.59

宮城県の地域カフロー指標トップの富谷市は仙台市の北側に隣接する。どの分野でもまんべんなく全国平均を超える評価となっており、特に教育の分野で全国でも上位となっている。2位の仙台市は県庁所在都市、県内のみならず東北地方最大の都市である。生活基盤、教育、住民・福祉の分野で高い評価となっている。3位の利府町も富谷市と同様仙台市の北側に隣接する。やはり、富谷市同様、どの分野でもまんべんなく全国平均を超える評価となっており、特にコミュニティの分野で全国でも上位となっている。以降、4位が名取市、5位が大河原町となった。

宮城県の地域カストック指標トップは、地域カフロー指標トップの富谷市、2位は同3位の利府町である。いずれも仙台市のベッドタウンとしての性格が強く、後期高齢者比率が低い。3位の大和町もやはり仙台市北側に隣接しており、後期高齢者比率が低い。以降、4位が大衡村、5位名取市となった。

秋田県 フロー指標 1位は秋田市、2位は女性が活躍の大潟村

地域カフロー指標 上位5自治体（秋田県編）

県内 (位)	全国 (位)	自治体	総合 得点	全国順位 ※下段()内はウェイトを示す				
				生活 基盤 (0.322)	教育 (0.296)	コミュ ニティ (0.179)	住民・ 福祉 (0.138)	女性の 活躍 (0.066)
1	441	秋田県秋田市	54.94	597	393	495	729	787
2	447	秋田県大潟村	54.71	391	1156	887	1577	15
3	955	秋田県にかほ市	47.86	1050	1425	135	730	974
4	1117	秋田県潟上市	46.04	1253	1111	876	577	1307
5	1124	秋田県大館市	46.01	1153	1165	1045	835	352

地域カストック指標 上位5自治体（秋田県編）

県内 (位)	全国 (位)	自治体	2015年 2020年 2025年 2030年 2035年 2040年 2045年						
			2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年
1	6	秋田県大潟村	6.70	5.27	4.34	3.71	3.39	3.27	3.00
2	960	秋田県美郷町	1.99	1.76	1.56	1.40	1.28	1.19	1.13
3	1030	秋田県横手市	1.94	1.68	1.49	1.34	1.23	1.13	1.06
4	1059	秋田県秋田市	1.91	1.61	1.41	1.26	1.14	1.02	0.92
5	1068	秋田県大仙市	1.91	1.71	1.56	1.44	1.35	1.27	1.21

秋田県の地域カフロー指標トップの秋田市は県庁所在都市、県内最大の都市である。どの分野でもまんべんなく全国平均を超える評価となっている。2位の大潟村は八郎潟の干拓による土地であり、大部分が農地である。生活基盤の分野で秋田市を上回り、女性の活躍の分野で全国でも上位となっている。3位のにかほ市は県南西部に位置し、山形県に接する。県内では3位であるが、全国平均は下回っている。コミュニティの分野で高い評価となっている。以降、4位が潟上市、5位が大館市となった。

秋田県の地域カストック指標トップは、地域カフロー指標2位の大潟村であり、全国順位でも6位となっている。後期高齢者比率については全国の中では低くないが、農業就業者比率で全国1位であり、高齢者就業率が圧倒的に高い。2位的美郷町も農業就業者比率が高く、高齢者就業率で大潟村に次ぐ県内2位となっている。3位の横手市は県内で秋田市に次ぐ人口を有するが、農業就業者比率が高く、高齢者就業率で県内4位となっている。以降、4位が秋田市、5位大仙市となった。

山形県 さくらんぼ産地の寒河江市や東根市がフロー指標・ストック指標上位に

地域カフロー指標 上位5自治体（山形県編）

県内 (位)	全国 (位)	自治体	総合 得点	全国順位 ※下段()内はウェイトを示す				
				生活 基盤 (0.322)	教育 (0.296)	コミュ ニティ (0.179)	住民・ 福祉 (0.138)	女性の 活躍 (0.066)
1	288	山形県山形市	57.98	268	311	630	454	285
2	438	山形県天童市	54.98	334	581	519	136	312
3	595	山形県寒河江市	52.35	653	793	644	355	18
4	637	山形県東根市	51.81	585	685	1262	155	232
5	776	山形県上山市	49.95	631	587	450	1117	322

地域カストック指標 上位5自治体（山形県編）

県内 (位)	全国 (位)	自治体	2015年 2020年 2025年 2030年 2035年 2040年 2045年						
			1	217	山形県東根市	2.74	2.49	2.35	2.24
2	361	山形県天童市	2.53	2.22	2.03	1.90	1.78	1.67	1.57
3	398	山形県高島町	2.49	2.18	1.95	1.77	1.63	1.50	1.40
4	496	山形県寒河江市	2.38	2.10	1.90	1.75	1.64	1.53	1.45
5	597	山形県山形市	2.28	2.02	1.85	1.71	1.59	1.45	1.34

山形県の地域カフロー指標トップの山形市は県庁所在都市、県内最大の都市である。どの分野でもまんべんなく全国平均を超える評価となっている。2位の天童市は山形市の北側に隣接する。人口密度は県内で山形市に次いで2番目に高い。山形市同様、どの分野でもまんべんなく全国平均を超える評価となっており、住民・福祉の分野で同市を上回った。3位の寒河江市はさくらんぼの産地として有名である。生活基盤、教育の分野では必ずしも高い評価ではないが、女性の活躍の分野で全国でも上位となっている。以降、4位が東根市、5位が上山市となった。

山形県の地域カストック指標トップの東根市は天童市の北側に隣接する。さくらんぼの産地として有名であり、後期高齢者比率が山形市、天童市に次いで低いのみならず、高齢者就業率も高い。2位の天童市も後期高齢者比率が低く、高齢者就業率が高い。3位の高島町は福島県と宮城県に隣接し、ぶどうを中心に農業が盛んである。高齢者就業率が県内5位となっている。以降、4位が寒河江市、5位が山形市となった。

福島県 フロー指標 3位には震災で大被害の相馬市がランクイン

地域力フロー指標 上位5自治体（福島県編）

県内 (位)	全国 (位)	自治体	総合 得点	全国順位 ※下段()内はウェイトを示す				
				生活 基盤 (0.322)	教育 (0.296)	コミュ ニティ (0.179)	住民・ 福祉 (0.138)	女性の 活躍 (0.066)
1	450	福島県福島市	54.67	485	414	779	787	681
2	494	福島県郡山市	53.93	341	351	1160	760	930
3	529	福島県相馬市	53.32	478	290	1034	453	1267
4	636	福島県会津若松市	51.83	693	509	1052	365	911
5	667	福島県須賀川市	51.35	669	562	1172	624	323

福島県の地域力フロー指標トップの福島市は県庁所在都市、県内3番目の人口を有している。どの分野でもまんべんなく全国平均を超える評価となっている。2位の郡山市は県内2番目の人口を有しており、人口密度は県内で最も高い。生活基盤、教育の分野で福島市を上回る評価となった。3位の相馬市は太平洋沿岸に位置する。東日本大震災では甚大な被害が生じた。教育の分野で高い評価となっている。以降、4位が会津若松市、5位が須賀川市となった。

なお、東日本大震災の影響によりデータをそろえることができないことから、地域力フロー指標については、檜葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村、新地町、飯舘村の9町村を、地域力ストック指標については、福島県内全市町村を除外している。

東京都 フロー指標 1位は中央区、生活基盤&教育が全国トップクラス

地域力フロー指標 上位5自治体（東京都編）

県内 (位)	全国 (位)	自治体	総合 得点	全国順位 ※下段()内はウェイトを示す				
				生活 基盤 (0.322)	教育 (0.296)	コミュ ニティ (0.179)	住民・ 福祉 (0.138)	女性の 活躍 (0.066)
1	1	東京都中央区	131.84	3	2	12	24	242
2	2	東京都千代田区	124.17	2	1	1651	13	1031
3	3	東京都港区	116.55	1	9	388	45	1329
4	4	東京都渋谷区	111.20	4	4	26	227	1533
5	5	東京都文京区	102.92	8	6	8	79	397

地域カストック指標 上位5自治体（東京都編）

県内 (位)	全国 (位)	自治体	2015年 2020年 2025年 2030年 2035年 2040年 2045年						
			1	1	東京都青ヶ島村	17.38	12.65	6.75	8.47
2	2	東京都小笠原村	11.38	10.93	9.38	9.08	8.16	7.11	6.34
3	3	東京都利島村	8.54	7.36	7.25	6.66	6.28	5.88	5.33
4	7	東京都御蔵島村	6.58	7.32	8.08	6.58	7.31	7.26	6.50
5	14	東京都中央区	4.31	4.38	4.39	4.14	3.70	3.18	2.78

東京都は全国の地域力フロー指標上位16位までを独占している。東京都の地域力フロー指標トップの中央区は生活基盤、教育の分野で全国のトップ3に入り、コミュニティ、住民・福祉の分野でも上位となっている。さらに、女性の活躍の分野も高い評価となっている。2位の千代田区は生活基盤、教育の分野で中央区を上回ったが、コミュニティ、女性の活躍の分野が全国下位レベルとあまりバランスが取れていない評価となっている。3位の港区は生活基盤の分野で全国のトップとなっている。4位が渋谷区、5位が文京区となった。

地域カストック指標でも東京都は全国のベスト3までを独占している。東京都の地域カストック指標トップの青ヶ島村は伊豆諸島青ヶ島の村である。実質的に全市区町村中最も人口が少ない。村民の4割超が役場職員か公共事業に携わる建設作業従事者である。後期高齢者比率が東京都で3番目に低く、高齢者就業率が最も高い。2位の小笠原村は小笠原諸島にある村であり、観光業が主な産業である。後期高齢者比率が東京都で最も低く、高齢者就業率が3番目に高い。3位の利島村は伊豆諸島利島の村である。第1次産業就業者比率が東京都で最も高く、高齢者就業率で東京都2位となっている。4位が御蔵島村、5位が中央区となった。

神奈川県 フロー指標 1位は鎌倉市、2位は意外にも川崎市に

地域カフロー指標 上位5自治体（神奈川県編）

県内 (位)	全国 (位)	自治体	総合 得点	全国順位 ※下段()内はウェイトを示す				
				生活 基盤 (0.322)	教育 (0.296)	コミュ ニティ (0.179)	住民・ 福祉 (0.138)	女性の 活躍 (0.066)
1	23	神奈川県鎌倉市	77.00	29	22	390	561	1150
2	30	神奈川県川崎市	73.57	56	46	273	374	174
3	35	神奈川県逗子市	73.00	43	24	223	690	1535
4	36	神奈川県横浜市	72.80	51	47	276	164	531
5	48	神奈川県藤沢市	70.53	47	48	200	247	1046

地域カストック指標 上位5自治体（神奈川県編）

県内 (位)	全国 (位)	自治体	2015年 2020年 2025年 2030年 2035年 2040年 2045年						
			1	83	神奈川県川崎市	3.13	2.81	2.63	2.43
2	234	神奈川県厚木市	2.71	2.28	2.08	1.93	1.77	1.58	1.44
3	281	神奈川県愛川町	2.63	2.04	1.72	1.52	1.36	1.19	1.06
4	297	神奈川県箱根町	2.61	2.44	2.37	2.37	2.38	2.45	2.56
5	307	神奈川県大和市	2.59	2.32	2.20	2.07	1.89	1.69	1.54

神奈川県の地域カフロー指標トップの鎌倉市は全市区町村中最大の人口を有する横浜市の南側に隣接し、相模湾沿岸に位置する。全国有数の観光地として知られ、外国人も多く訪れている。生活基盤、教育の分野で全国でも上位となっている。2位の川崎市は東京23区と横浜市に挟まれている。県内2番目の人口を有し、人口密度は県内で最も高い。鎌倉市同様、生活基盤、教育の分野で全国でも上位となっている。3位の逗子市は鎌倉市に隣接するとともに、横浜市にも一部隣接している。横浜市および東京都心部のベッドタウンとしての性格が強い。やはり、生活基盤、教育の分野で全国でも上位となっている。4位が横浜市、5位が藤沢市となった。

神奈川県の地域カストック指標トップは、地域カフロー指標2位の川崎市である。後期高齢者比率が県内で最も低い。2位の厚木市は県のほぼ中央に位置する。後期高齢者比率が県内で2番目に低い。3位の愛川町は県北部に位置する。県内3番目の人口を有する相模原市や厚木市に隣接するベッドタウンだ。後期高齢者比率が低く、高齢者就業率が高い。4位が箱根町、5位が大和市となった。

千葉県 フロー指標・ストック指標 1位は国内最大テーマパークのある浦安市

地域カフロー指標 上位5自治体（千葉県編）

県内 (位)	全国 (位)	自治体	総合 得点	全国順位 ※下段()内はウェイトを示す				
				生活 基盤 (0.322)	教育 (0.296)	コミュ ニティ (0.179)	住民・ 福祉 (0.138)	女性の 活躍 (0.066)
1	20	千葉県浦安市	78.76	40	27	1016	85	60
2	45	千葉県習志野市	70.62	112	113	32	221	699
3	55	千葉県流山市	69.43	102	81	84	203	528
4	63	千葉縣市川市	68.76	69	121	336	449	416
5	71	千葉県船橋市	68.23	86	112	237	292	841

地域カストック指標 上位5自治体（千葉県編）

県内 (位)	全国 (位)	自治体	2015年 2020年 2025年 2030年 2035年 2040年 2045年						
			1	18	千葉県浦安市	4.06	3.56	3.30	2.99
2	59	千葉県印西市	3.30	2.62	2.20	1.95	1.80	1.67	1.58
3	84	千葉県成田市	3.13	2.71	2.50	2.36	2.20	2.00	1.85
4	151	千葉県富里市	2.90	2.26	1.95	1.80	1.68	1.55	1.43
5	181	千葉県八街市	2.83	2.28	1.95	1.72	1.54	1.38	1.27

千葉県の地域カフロー指標トップの浦安市は国内最大のテーマパーク群を有し、東京23区に隣接する。人口密度は県内で最も高い。生活基盤、教育、住民・福祉、女性の活躍の分野で全国でも上位となっている。2位の習志野市は県庁所在都市、県内最大の都市である千葉市、県内2番目の人口を有する船橋市に隣接する。また、東京都心部のベッドタウンとしての性格も強く、人口密度は県内で3番目に高い。生活基盤、教育、コミュニティ、住民・福祉の分野で高い評価となっている。3位の流山市は県北西部に位置し、埼玉県と隣接する。つくばエクスプレスの開業により、子育て世帯の注目も集まっている。習志野市同様、生活基盤、教育、コミュニティ、住民・福祉の分野で高い評価となっている。4位が市川市、5位が船橋市となった。

千葉県の地域カストック指標トップは地域カフロー指標トップの浦安市である。後期高齢者比率が県内で最も低い。2位の印西市は県北部に位置し、大規模ニュータウンの中心となっている。後期高齢者比率が県内で2番目に低い。3位の成田市も県北部に位置する。国内最大の国際空港を有する。後期高齢者比率が県内で6番目に低い。4位が富里市、5位が八街市となった。

埼玉県 フロー指標 1位和光市、2位戸田市ともに東京都に隣接

地域カフロー指標 上位5自治体（埼玉県編）

県内 (位)	全国 (位)	自治体	総合 得点	全国順位 ※下段()内はウェイトを示す				
				生活 基盤 (0.322)	教育 (0.296)	コミュ ニティ (0.179)	住民・ 福祉 (0.138)	女性の 活躍 (0.066)
1	47	埼玉県和光市	70.56	110	105	188	104	314
2	56	埼玉県戸田市	69.43	79	240	27	156	117
3	61	埼玉県さいたま市	68.85	62	55	349	437	811
4	64	埼玉県朝霞市	68.61	107	251	427	80	69
5	66	埼玉県志木市	68.43	133	229	142	84	374

地域カストック指標 上位5自治体（埼玉県編）

県内 (位)	全国 (位)	自治体	2015年 2020年 2025年 2030年 2035年 2040年 2045年						
			1	17	埼玉県戸田市	4.18	3.78	3.53	3.20
2	19	埼玉県和光市	4.01	3.59	3.41	3.21	2.94	2.64	2.42
3	38	埼玉県朝霞市	3.57	3.24	3.08	2.85	2.55	2.24	2.02
4	58	埼玉県吉川市	3.31	2.88	2.73	2.69	2.56	2.34	2.15
5	85	埼玉県八潮市	3.13	2.82	2.66	2.58	2.41	2.14	1.90

埼玉県の地域カフロー指標トップの和光市は県南部に位置し、東京都練馬区と板橋区に隣接する。どの分野においても全体的にバランスが良い。2位の戸田市は同じく東京都板橋区と北区に隣接し、さいたま市とも隣接する。和光市同様、どの分野においても全体的にバランスが良く、特に生活基盤、コミュニティの分野で全国でも上位の評価となっている。3位のさいたま市は県庁所在都市、全市区町村中9番目の人口を有しており、県内最大の都市である。生活基盤、教育の分野で全国でも上位の評価となっている。4位が朝霞市、5位が志木市となった。

埼玉県の地域カストック指標トップは、地域カフロー指標2位の戸田市、2位は同トップの和光市である。いずれも東京都心部のベッドタウンとしての性格が強い。戸田市は後期高齢者比率が県内で最も低い。また、2番目に低いのが和光市である。3位の朝霞市も戸田市と和光市に隣接しており、後期高齢者比率が県内で4番目に低い。4位が吉川市、5位が八潮市となった。

茨城県 フロー指標・ストック指標 1位つくば市、2位守谷市が教育分野で全国上位に

地域カフロー指標 上位5自治体（茨城県編）

県内 (位)	全国 (位)	自治体	総合 得点	全国順位 ※下段()内はウェイトを示す				
				生活 基盤 (0.322)	教育 (0.296)	コミュ ニティ (0.179)	住民・ 福祉 (0.138)	女性の 活躍 (0.066)
1	59	茨城県つくば市	68.91	97	52	175	251	291
2	76	茨城県守谷市	67.84	161	37	328	397	234
3	135	茨城県牛久市	63.69	266	166	124	414	464
4	137	茨城県つくばみらい市	63.57	394	77	63	474	221
5	139	茨城県水戸市	63.44	423	33	367	602	672

地域カストック指標 上位5自治体（茨城県編）

県内 (位)	全国 (位)	自治体	2015年 2020年 2025年 2030年 2035年 2040年 2045年						
			1	48	茨城県つくば市	3.43	2.96	2.65	2.40
2	53	茨城県守谷市	3.35	2.61	2.30	2.13	1.96	1.75	1.58
3	76	茨城県神栖市	3.17	2.67	2.40	2.20	2.00	1.79	1.65
4	138	茨城県境町	2.94	2.52	2.24	2.05	1.89	1.72	1.59
5	182	茨城県八千代町	2.83	2.48	2.20	2.02	1.89	1.79	1.72

茨城県の地域カフロー指標トップのつくば市は県庁所在都市の水戸市に次ぐ県内2番目の人口を有している。学術都市としても知られる。2位の守谷市、3位の牛久市、4位のつくばみらい市同様、2005年のつくばエクスプレスの開業で都心とのアクセスが向上している。どの分野においても全体的にバランスが良く、特に生活基盤、教育の分野で全国でも上位となっている。2位の守谷市は県の南西部に位置し、千葉県と隣接する。人口密度は県内で最も高い。どの分野でもバランスよく全国平均を超える評価となっており、特に教育の分野でつくば市を上回る評価となった。3位の牛久市もどの分野でもバランスよく全国平均を超える評価となっている。4位がつくばみらい市、5位が水戸市となった。

茨城県の地域カストック指標トップと2位は、地域カフロー指標と同様、つくば市と守谷市である。守谷市は東京都心部のベッドタウンとしての性格が強く、後期高齢者比率が県内で最も低い。また、2番目に低いのがつくば市である。3位の神栖市は県東南の端、太平洋沿岸に位置する。鹿島臨海工業地域に含まれ、勤労世帯が多く、後期高齢者比率が低い。4位が境町、5位が八千代町となった。

栃木県 フロー指標 1位野木町は東京のベッドタウンに

地域カフロー指標 上位5自治体（栃木県編）

県内 (位)	全国 (位)	自治体	総合 得点	全国順位 ※下段()内はウェイトを示す				
				生活 基盤 (0.322)	教育 (0.296)	コミュ ニティ (0.179)	住民・ 福祉 (0.138)	女性の 活躍 (0.066)
1	154	栃木県野木町	62.46	911	15	701	679	382
2	193	栃木県宇都宮市	60.67	291	192	421	527	915
3	198	栃木県下野市	60.58	428	184	498	329	379
4	361	栃木県高根沢町	56.53	721	459	291	441	582
5	416	栃木県さくら市	55.29	739	72	1251	233	560

地域カストック指標 上位5自治体（栃木県編）

県内 (位)	全国 (位)	自治体	2015年 2020年 2025年 2030年 2035年 2040年 2045年						
			2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年
1	32	栃木県上三川町	3.66	3.05	2.64	2.34	2.08	1.81	1.64
2	81	栃木県高根沢町	3.15	2.71	2.38	2.11	1.90	1.70	1.57
3	106	栃木県市貝町	3.05	2.61	2.26	1.96	1.75	1.60	1.51
4	121	栃木県真岡市	2.98	2.46	2.14	1.94	1.76	1.58	1.46
5	136	栃木県下野市	2.95	2.53	2.26	2.04	1.88	1.72	1.62

栃木県の地域カフロー指標トップの野木町は県の南端に位置する。近年では、宇都宮線と湘南新宿ラインや上野東京ラインとの直結による東京都心部のベッドタウン化が進んでいる。生活基盤の分野では県内でも高い評価ではないが、教育の分野で全国でも上位の評価となっている。2位の宇都宮市は県庁所在都市、県内最大の都市である。生活基盤、教育、コミュニティ、住民・福祉の分野で全国平均を超える評価となっている。特に、生活基盤、教育の分野で高い評価となっている。3位の下野市は宇都宮市の南側に一部隣接する。どの分野でもバランスよく全国平均を超える評価となっている。4位が高根沢町、5位がさくら市となった。

栃木県の地域カストック指標トップの上三川町は宇都宮市の南側に隣接する。後期高齢者比率が県内で最も低い。2位の高根沢町は宇都宮市の東側に隣接する。後期高齢者比率が県内においては低く、また農地が多く高齢者就業率が高い。企業の研究所も多く立地している。3位の市貝町は県東部に位置し、25市町村中6番目に農業就業率が高い。高齢者就業率で県内2位となっている。4位が真岡市、5位が下野市となった。

群馬県 フロー指標 1位は吉岡町、住民・福祉の分野で全国でも上位の評価に

地域カフロー指標 上位5自治体（群馬県編）

県内 (位)	全国 (位)	自治体	総合 得点	全国順位 ※下段()内はウェイトを示す				
				生活 基盤 (0.322)	教育 (0.296)	コミュ ニティ (0.179)	住民・ 福祉 (0.138)	女性の 活躍 (0.066)
1	236	群馬県吉岡町	59.31	286	423	305	36	231
2	289	群馬県高崎市	57.97	280	283	912	366	853
3	299	群馬県前橋市	57.72	400	263	821	501	561
4	350	群馬県太田市	56.74	443	243	1126	298	887
5	375	群馬県玉村町	56.11	1036	382	543	430	83

地域カストック指標 上位5自治体（群馬県編）

県内 (位)	全国 (位)	自治体	2015年 2020年 2025年 2030年 2035年 2040年 2045年						
			1	64	群馬県昭和村	3.24	2.86	2.58	2.31
2	67	群馬県榛東村	3.21	2.72	2.43	2.23	2.03	1.84	1.68
3	71	群馬県玉村町	3.19	2.53	2.09	1.74	1.50	1.32	1.19
4	97	群馬県大泉町	3.06	2.66	2.38	2.17	1.95	1.75	1.60
5	108	群馬県吉岡町	3.04	2.66	2.44	2.29	2.14	1.94	1.77

群馬県の地域カフロー指標トップの吉岡町は県のほぼ中央に位置し、前橋市の西側に隣接する。どの分野でもバランスよく全国平均を超える評価となっており、特に住民・福祉の分野で全国でも上位の評価となっている。2位の高崎市は県内最大の都市である。生活基盤、教育の分野で高い評価となっており、生活基盤の分野で前橋市を上回る評価となった。3位の前橋市は県庁所在都市、県内2番目の人口を有している。どの分野でもバランスよく全国平均を超える評価となっている。4位が太田市、5位が玉村町となった。

群馬県の地域カストック指標トップの昭和村は県内の中央よりやや北側に位置する。就業者の約半数が農業に従事するなど農業就業者比率で全国上位であり、高齢者就業率が県内2位となっている。2位の榛東村は地域カフロー指標上位の吉岡町、高崎市、前橋市の全てに隣接している。後期高齢者比率が低く、高齢者就業率が高い。3位の玉村町は高崎市、前橋市に隣接している。後期高齢者比率が県内で2番目に低い。4位が大泉町、5位が吉岡町となった。

愛知県 名古屋市のベッドタウンがフロー指標上位に

地域カフロー指標 上位5自治体（愛知県編）

県内 (位)	全国 (位)	自治体	総合 得点	全国順位 ※下段()内はウェイトを示す				
				生活 基盤 (0.322)	教育 (0.296)	コミュ ニティ (0.179)	住民・ 福祉 (0.138)	女性の 活躍 (0.066)
1	39	愛知県長久手市	72.29	109	75	30	103	121
2	44	愛知県日進市	70.75	63	78	49	304	442
3	72	愛知県津島市	68.09	364	7	1301	617	452
4	73	愛知県名古屋市	68.08	67	86	720	265	496
5	85	愛知県刈谷市	66.94	77	117	179	225	394

地域カストック指標 上位5自治体（愛知県編）

県内 (位)	全国 (位)	自治体	2015年 2020年 2025年 2030年 2035年 2040年 2045年						
			1	15	愛知県長久手市	4.31	3.78	3.47	3.15
2	20	愛知県田原市	4.00	3.54	3.20	2.91	2.67	2.47	2.33
3	23	愛知県みよし市	3.88	3.37	3.07	2.71	2.33	1.98	1.78
4	39	愛知県刈谷市	3.56	3.18	2.98	2.77	2.53	2.27	2.09
5	43	愛知県高浜市	3.51	3.33	3.24	3.06	2.79	2.48	2.24

愛知県の地域カフロー指標トップの長久手市は全市区町村中3番目の人口を有する名古屋市の東側に隣接するベッドタウンだ。どの分野においても全体的にバランスが良く、特に、教育、コミュニティの分野で全国でも上位となっている。2位の日進市も名古屋市の東側に隣接するベッドタウン。生活基盤、教育、コミュニティの分野で全国でも上位となっている。3位の津島市は県西部に位置する。長久手市、日進市同様、名古屋市のベッドタウンとしての性格が強い。教育の分野で全国でも上位となっている。4位が名古屋市、5位が刈谷市となった。

愛知県の地域カストック指標トップは地域カフロー指標トップの長久手市である。住民の平均年齢が38歳弱と日本一若く、後期高齢者比率が県内で最も低い。2位の田原市は県南端、渥美半島に位置する。農業が盛んであり、高齢者就業率が県内トップとなっている。3位のみよし市は県内2番目の人口を有する豊田市の西側に隣接するベッドタウン。高齢者比率が県内で2番目に低い。4位が刈谷市、5位が高浜市となった。

静岡県 フロー指標上位には人口密度の高い市町がランクイン

地域カフロー指標 上位5自治体（静岡県編）

県内 (位)	全国 (位)	自治体	総合 得点	全国順位 ※下段()内はウェイトを示す				
				生活 基盤 (0.322)	教育 (0.296)	コミュ ニティ (0.179)	住民・ 福祉 (0.138)	女性の 活躍 (0.066)
1	138	静岡県長泉町	63.52	209	25	358	160	173
2	178	静岡県清水町	61.38	130	249	1357	71	253
3	270	静岡県三島市	58.42	267	150	824	797	882
4	303	静岡県裾野市	57.70	224	417	415	312	619
5	315	静岡県浜松市	57.44	347	314	497	791	424

地域カストック指標 上位5自治体（静岡県編）

県内 (位)	全国 (位)	自治体	2015年 2020年 2025年 2030年 2035年 2040年 2045年						
			2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年
1	63	静岡県吉田町	3.25	2.81	2.51	2.28	2.09	1.92	1.79
2	74	静岡県袋井市	3.17	2.71	2.42	2.23	2.09	1.92	1.79
3	80	静岡県菊川市	3.15	2.76	2.52	2.38	2.28	2.18	2.10
4	89	静岡県長泉町	3.10	2.82	2.69	2.55	2.34	2.08	1.88
5	100	静岡県御殿場市	3.05	2.62	2.38	2.19	2.02	1.82	1.68

静岡県の地域カフロー指標トップの長泉町は県東部に位置する。人口密度が県内で4番目に高い。自動車部品、医薬品などの産業が盛ん。どの分野においても全体的にバランスが良く、特に教育の分野で全国でも上位となっている。2位の清水町は県内で最も面積が小さく人口密度が最も高い。自動車関連部品・機械部品など自動車関連産業が盛ん。生活基盤、教育、住民・福祉、女性の活躍の分野で高い評価となっている。3位の三島市は人口密度が県内で3番目に高い。生活基盤、教育の分野で高い評価となっている。4位が裾野市、5位が浜松市となった。

静岡県の地域カストック指標トップの吉田町は駿河湾に面している。製造業とともに漁業が盛んであり、後期高齢者比率が県内においては低く、高齢者就業率が高い。2位の袋井市は県南西部に位置する。後期高齢者比率が県内で2番目に低い。製造業従事者が3人に2以上となっている。3位の菊川市は製造業とともにお茶など農業も盛んであり、全就業者の約半数が製造業や農業に従事している。高齢者就業率が県内3位となっている。4位が長泉町、5位が御殿場市となった。

岐阜県 フロー指標 1位は北方町、教育分野で高評価に

地域カフロー指標 上位5自治体（岐阜県編）

県内 (位)	全国 (位)	自治体	総合 得点	全国順位 ※下段()内はウェイトを示す				
				生活 基盤 (0.322)	教育 (0.296)	コミュ ニティ (0.179)	住民・ 福祉 (0.138)	女性の 活躍 (0.066)
1	146	岐阜県北方町	62.90	172	35	939	918	230
2	250	岐阜県各務原市	59.02	254	233	597	400	1069
3	252	岐阜県岐阜市	58.99	308	178	834	976	706
4	286	岐阜県可児市	57.99	358	269	438	644	888
5	296	岐阜県岐南町	57.82	450	212	870	550	567

地域カストック指標 上位5自治体（岐阜県編）

県内 (位)	全国 (位)	自治体	2015年 2020年 2025年 2030年 2035年 2040年 2045年						
			1	40	岐阜県白川村	3.55	3.27	3.06	3.00
2	56	岐阜県瑞穂市	3.33	2.94	2.76	2.62	2.46	2.20	2.00
3	65	岐阜県岐南町	3.24	2.94	2.82	2.75	2.63	2.38	2.19
4	107	岐阜県北方町	3.04	2.69	2.50	2.32	2.14	1.91	1.74
5	112	岐阜県美濃加茂市	3.03	2.71	2.50	2.33	2.17	1.97	1.81

岐阜県の地域カフロー指標トップの北方町は岐阜市の西側に隣接する岐阜市や名古屋市のベッドタウン。県内で最も面積が小さく人口密度が最も高い。生活基盤、教育、女性の活躍の分野で高い評価となっており、特に教育の分野で全国でも上位となっている。2位の各務原市は岐阜市の東側に隣接するとともに、愛知県にも隣接するベッドタウンだ。県内で2番目の人口を有している。生活基盤、教育、コミュニティ、住民・福祉の分野で全国平均を超える評価となっている。3位の岐阜市は県庁所在都市、県内最大の都市である。生活基盤、教育の分野で評価が高いが、生活基盤の分野では北方町、各務原市を下回る評価となった。4位が可児市、5位が岐南町となった。

岐阜県の地域カストック指標トップの白川村は全国的に有名な白川郷があり、観光業が盛んである。宿泊業、飲食サービス業就業者比率で全国上位であり、高齢者就業率が県内トップとなっている。2位の瑞穂市は岐阜市の西側に、3位の岐南町は南側に隣接する。ともに岐阜市や愛知県のベッドタウンとしての性格が強い。瑞穂市は後期高齢者比率が県内で最も低い。また、2番目に低いのが岐南町である。4位が北方町、5位が美濃加茂市となった。

三重県 フロー指標 2位は愛知県のベッドタウンの桑名市に

地域カフロー指標 上位5自治体（三重県編）

県内 (位)	全国 (位)	自治体	総合 得点	全国順位 ※下段()内はウェイトを示す				
				生活 基盤 (0.322)	教育 (0.296)	コミュ ニティ (0.179)	住民・ 福祉 (0.138)	女性の 活躍 (0.066)
1	255	三重県朝日町	58.89	199	363	1563	100	509
2	258	三重県桑名市	58.81	189	320	591	894	805
3	300	三重県四日市市	57.72	212	376	925	381	963
4	327	三重県津市	57.21	483	129	957	754	1045
5	348	三重県鈴鹿市	56.75	381	433	548	254	435

地域カストック指標 上位5自治体（三重県編）

県内 (位)	全国 (位)	自治体	2015年 2020年 2025年 2030年 2035年 2040年 2045年						
			2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年
1	35	三重県川越町	3.60	3.55	3.56	3.41	3.09	2.66	2.36
2	118	三重県朝日町	2.99	2.95	3.08	3.10	2.83	2.31	1.92
3	231	三重県いなべ市	2.71	2.49	2.34	2.21	2.09	1.95	1.86
4	259	三重県桑名市	2.67	2.39	2.24	2.10	1.96	1.78	1.65
5	260	三重県玉城町	2.67	2.38	2.22	2.06	1.90	1.75	1.65

三重県の地域カフロー指標トップの朝日町は県北部に位置し、四日市市の北東側に隣接する。県内で最も面積が小さく人口密度が最も高い。生活基盤、教育、住民・福祉、女性の活躍の分野で全国平均を超える評価となっている。2位の桑名市は愛知県に隣接し、ベッドタウンとしての性格が強い。生活基盤、教育の分野で高い評価となっている。3位の四日市市は県内最大の都市である。生活基盤、教育、住民・福祉の分野で全国平均を超える評価となっている。4位が津市、5位が鈴鹿市となった。

三重県の地域カストック指標トップの川越町は朝日町同様、四日市市の北東側に隣接する。県内で2番目に面積が小さく人口密度が2番目に高い。後期高齢者比率が県内で最も低い。2位は地域カフロー指標トップの朝日町である。後期高齢者比率が県内で2番目に低い。3位のいなべ市は県北端に位置する。全就業者の4割が製造業に従事している。後期高齢者比率が低い。4位が桑名市、5位が玉城町となった。

山梨県 フロー指標 1位は甲府市に隣接する昭和町に

地域カフロー指標 上位5自治体（山梨県編）

県内 (位)	全国 (位)	自治体	総合 得点	全国順位 ※下段()内はウェイトを示す				
				生活 基盤 (0.322)	教育 (0.296)	コミュ ニティ (0.179)	住民・ 福祉 (0.138)	女性の 活躍 (0.066)
1	143	山梨県昭和町	63.38	190	228	789	86	403
2	153	山梨県忍野村	62.54	122	558	69	1357	753
3	290	山梨県甲府市	57.96	304	285	742	682	849
4	293	山梨県甲斐市	57.85	297	260	858	297	478
5	316	山梨県南アルプス市	57.43	781	138	503	769	289

地域カストック指標 上位5自治体（山梨県編）

県内 (位)	全国 (位)	自治体	2015年 2020年 2025年 2030年 2035年 2040年 2045年						
			1	11	山梨県忍野村	4.98	4.29	3.71	3.26
2	37	山梨県昭和町	3.58	3.02	2.68	2.39	2.09	1.85	1.67
3	91	山梨県中央市	3.09	2.54	2.18	1.90	1.67	1.48	1.36
4	137	山梨県南アルプス市	2.95	2.54	2.29	2.06	1.85	1.67	1.54
5	152	山梨県山中湖村	2.90	2.39	2.01	1.76	1.56	1.40	1.30

山梨県の地域カフロー指標トップの昭和町は甲府市の西側に隣接する。人口密度は県内で最も高い。生活基盤、教育、住民・福祉の分野で高い評価となっており、特に住民・福祉の分野で全国でも上位となっている。2位の忍野村は県南部の富士山麓に位置する。生活基盤、コミュニティの分野で高い評価となっており、特に、コミュニティの分野で全国でも上位となっている。3位の甲府市は県庁所在都市、県内最大の都市である。生活基盤、教育の分野で高い評価となっているが、生活基盤の分野では昭和町、忍野村を下回る評価となった。4位が甲斐市、5位が南アルプス市となった。

山梨県の地域カストック指標トップは、地域カフロー指標2位の忍野村である。忍野村は、産業用ロボットで高い世界的なシェアを誇るファナック株式会社が立地している。後期高齢者比率が県内で最も低い。高齢者就業率は県内で3位。2位は地域カフロー指標県内トップの昭和町。大型小売店が数多く出店し、国母工業団地、釜無工業団地を擁する。後期高齢者比率は2番目に低い。3位の中央市は甲府市の西側に隣接する。後期高齢者比率が県内で4番目に低い。4位が南アルプス市、5位が山中湖村となった。

長野県 フロー指標 1位は軽井沢、生活基盤で全国上位に

地域カフロー指標 上位5自治体（長野県編）

県内 (位)	全国 (位)	自治体	総合 得点	全国順位 ※下段()内はウェイトを示す				
				生活 基盤 (0.322)	教育 (0.296)	コミュ ニティ (0.179)	住民・ 福祉 (0.138)	女性の 活躍 (0.066)
1	200	長野県軽井沢町	60.54	16	571	1245	1230	927
2	297	長野県松本市	57.79	310	337	488	995	498
3	306	長野県長野市	57.65	426	291	654	684	505
4	326	長野県南箕輪村	57.22	877	557	37	736	447
5	395	長野県諏訪市	55.66	446	403	786	660	824

地域カストック指標 上位5自治体（長野県編）

県内 (位)	全国 (位)	自治体	2015年 2020年 2025年 2030年 2035年 2040年 2045年						
			1	8	長野県川上村	6.19	6.38	6.34	5.89
2	24	長野県南牧村	3.83	3.48	3.22	2.85	2.51	2.30	2.17
3	44	長野県山形村	3.48	3.16	2.96	2.75	2.55	2.38	2.25
4	79	長野県南箕輪村	3.15	2.87	2.70	2.52	2.34	2.12	1.93
5	87	長野県中野市	3.11	2.79	2.56	2.36	2.18	2.03	1.92

長野県の地域カフロー指標トップの軽井沢町は避暑地・別荘地として全国的な知名度を有する。生活基盤の分野で全国でも上位となっている。2位の松本市は県内2番目の人口を有している。生活基盤、教育、コミュニティ、女性の活躍の分野で全国平均を超える評価となっている。3位の長野市は県庁所在都市、県内最大の都市である。どの分野でもバランスよく全国平均を超える評価となっているが、生活基盤の分野では軽井沢町、松本市を下回る評価となった。4位が南箕輪村、5位が諏訪市となった。

長野県の地域カストック指標トップの川上村はレタスの産地として有名である。後期高齢者比率が県内においては低く、4人に3人以上が農業に従事するなど農業就業者比率が全国2位であり、高齢者就業率は県内トップとなっている。2位の南牧村は川上村に隣接し、やはり高原野菜の産地として有名である。農業就業者比率は60%と全国3位であり、高齢者就業率が高い。3位の山形村は松本市や塩尻市のベッドタウン。後期高齢者比率が県内で2番目に低い。4位が南箕輪村、5位が中野市となった。

新潟県 ストック指標 1位は島にある粟島浦村に

地域カフロー指標 上位5自治体（新潟県編）

県内 (位)	全国 (位)	自治体	総合 得点	全国順位 ※下段()内はウェイトを示す				
				生活 基盤 (0.322)	教育 (0.296)	コミュ ニティ (0.179)	住民・ 福祉 (0.138)	女性の 活躍 (0.066)
1	427	新潟県新潟市	55.21	343	426	600	622	733
2	738	新潟県長岡市	50.46	603	707	1004	943	674
3	777	新潟県上越市	49.95	535	741	1192	913	847
4	782	新潟県刈羽村	49.91	803	719	970	167	1070
5	840	新潟県三条市	49.18	573	911	1277	323	591

地域カストック指標 上位5自治体（新潟県編）

県内 (位)	全国 (位)	自治体	2015年 2020年 2025年 2030年 2035年 2040年 2045年						
			1	9	新潟県粟島浦村	5.84	5.60	5.86	5.93
2	200	新潟県弥彦村	2.79	2.43	2.20	2.02	1.86	1.70	1.56
3	219	新潟県聖籠町	2.74	2.49	2.32	2.20	2.09	1.99	1.93
4	257	新潟県燕市	2.67	2.38	2.22	2.10	1.96	1.81	1.69
5	432	新潟県刈羽村	2.45	2.21	2.07	2.02	2.03	2.02	1.98

新潟県の地域カフロー指標トップの新潟市は県庁所在都市、県内最大の都市である。どの分野でもバランスよく全国平均を超える評価となっている。2位の長岡市は県内2番目の人口を有する。生活基盤、教育、女性の活躍の分野で全国平均を超える評価となっている。3位の上越市は県内3番目の人口を有する。生活基盤、教育の分野で全国平均を超える評価となっている。県内では3位であるが、総合得点は全国平均を下回っている。4位が刈羽村、5位が三条市となった。

新潟県の地域カストック指標トップの粟島浦村は粟島の村である。漁業就業者比率が県内においては突出して高く、観光業も盛んである。宿泊業、飲食サービス業就業者比率が全国上位となっており、高齢者就業率は全国上位である。2位の弥彦村は新潟市の南側に隣接する。観光業が盛んであり、後期高齢者比率が県内で3番目に低く、高齢者就業率が同じく県内で3番目に高い。3位の聖籠町は新潟市や新発田市のベッドタウン。後期高齢者比率が県内で最も低い。4位が燕市、5位が刈羽村となった。

富山県 フロー指標・ストック指標 2位砺波市は富山市と高岡市に隣接する街

地域カフロー指標 上位5自治体（富山県編）

県内 (位)	全国 (位)	自治体	総合 得点	全国順位 ※下段()内はウェイトを示す				
				生活 基盤 (0.322)	教育 (0.296)	コミュ ニティ (0.179)	住民・ 福祉 (0.138)	女性の 活躍 (0.066)
1	398	富山県富山市	55.60	229	422	892	842	520
2	462	富山県砺波市	54.37	437	787	1421	61	226
3	496	富山県舟橋村	53.91	590	1012	1636	126	68
4	514	富山県黒部市	53.57	488	580	1066	398	487
5	527	富山県射水市	53.37	606	564	1102	438	298

地域カストック指標 上位5自治体（富山県編）

県内 (位)	全国 (位)	自治体	2015年 2020年 2025年 2030年 2035年 2040年 2045年						
			1	36	富山県舟橋村	3.59	3.12	2.81	2.42
2	363	富山県砺波市	2.53	2.24	2.08	1.95	1.81	1.66	1.54
3	487	富山県滑川市	2.40	2.16	2.03	1.93	1.79	1.62	1.48
4	510	富山県立山町	2.37	2.08	1.91	1.80	1.69	1.54	1.42
5	567	富山県富山市	2.32	2.07	1.96	1.88	1.80	1.67	1.56

富山県の地域カフロー指標トップの富山市は県庁所在都市、県内最大の都市である。生活基盤の分野で高い評価となっている。2位の砺波市は富山市の西側に隣接し、県内2番目の人口を有する高岡市にも隣接する。住民・福祉の分野で全国でも上位であり、女性の活躍の分野でも高い評価となっている。3位の舟橋村は富山市の東側に隣接するベッドタウン。人口密度は県内で最も高い。女性の活躍の分野で全国でも上位であり、住民・福祉の分野でも高い評価となっている。4位が黒部市、5位が射水市となった。

富山県の地域カストック指標トップは、地域カフロー指標3位の舟橋村、2位は同2位の砺波市である。いずれも富山市のベッドタウン化が進みつつある。舟橋村は後期高齢者比率が県内で最も低い。砺波市も後期高齢者比率が低いことに加え、農業就業者比率が高く、高齢者就業率が高い。3位の滑川市は富山湾に面している。後期高齢者比率が低く、県内においては漁業就業者比率が高い。4位が立山町、5位が富山市となった。

石川県 フロー指標・ストック指標 1位は金沢市をおさえて野々市市に

地域カフロー指標 上位5自治体（石川県編）

県内 (位)	全国 (位)	自治体	総合 得点	全国順位 ※下段()内はウェイトを示す				
				生活 基盤 (0.322)	教育 (0.296)	コミュ ニティ (0.179)	住民・ 福祉 (0.138)	女性の 活躍 (0.066)
1	82	石川県野々市市	67.13	164	300	9	113	111
2	172	石川県金沢市	61.51	227	202	403	520	547
3	330	石川県川北町	57.20	1257	727	190	44	82
4	336	石川県内灘町	57.05	755	310	797	209	411
5	362	石川県白山市	56.49	539	633	347	321	172

地域カストック指標 上位5自治体（石川県編）

県内 (位)	全国 (位)	自治体	2015年 2020年 2025年 2030年 2035年 2040年 2045年						
			1	28	石川県野々市市	3.71	3.20	2.93	2.73
2	45	石川県川北町	3.46	3.15	3.00	2.82	2.55	2.22	2.02
3	88	石川県津幡町	3.10	2.69	2.38	2.08	1.82	1.60	1.47
4	185	石川県能美市	2.82	2.50	2.34	2.21	2.06	1.85	1.69
5	195	石川県内灘町	2.80	2.39	2.16	2.02	1.92	1.78	1.67

石川県の地域カフロー指標トップの野々市市は金沢市に隣接する。人口密度は県内で最も高い。どの分野においても全体的にバランスが良く、特にコミュニティの分野で全国でも上位の評価となっている。2位の金沢市は県庁所在都市、県内最大の都市である。どの分野でもバランスよく全国平均を超える評価となっており、特に生活基盤、教育の分野で高い評価となっている。3位の川北町は県内で最も人口が少ない。電子部品工場が多く立地している。生活基盤の分野では評価は高くないが、住民・福祉、女性の活躍の分野で全国でも上位となっている。4位が内灘町、5位が白山市となった。

石川県の地域カストック指標トップは、地域カフロー指標トップの野々市市、2位は同3位の川北町である。野々市市は後期高齢者比率が県内で最も低く、川北町は高齢者就業率が県内トップとなっている。3位の津幡町は金沢市の北側に隣接する。後期高齢者比率が県内で3番目に低い。4位が能美市、5位が内灘町となった。

福井県 フロー指標 1位福井市はコミュニティ以外で全国平均超え

地域カフロー指標 上位5自治体（福井県編）

県内 (位)	全国 (位)	自治体	総合 得点	全国順位 ※下段()内はウェイトを示す				
				生活 基盤 (0.322)	教育 (0.296)	コミュ ニティ (0.179)	住民・ 福祉 (0.138)	女性の 活躍 (0.066)
1	357	福井県福井市	56.60	252	462	965	201	315
2	492	福井県鯖江市	53.95	512	663	1078	141	222
3	506	福井県小浜市	53.71	622	712	846	773	6
4	507	福井県坂井市	53.67	503	812	1100	101	167
5	510	福井県敦賀市	53.65	476	725	646	464	537

地域カストック指標 上位5自治体（福井県編）

県内 (位)	全国 (位)	自治体	2015年 2020年 2025年 2030年 2035年 2040年 2045年						
			1	208	福井県坂井市	2.76	2.45	2.22	2.04
2	261	福井県高浜町	2.66	2.43	2.27	2.11	1.99	1.87	1.79
3	290	福井県永平寺町	2.62	2.39	2.20	2.04	1.91	1.77	1.68
4	294	福井県鯖江市	2.62	2.35	2.22	2.12	2.02	1.88	1.76
5	418	福井県越前市	2.46	2.17	1.97	1.82	1.69	1.56	1.46

福井県の地域カフロー指標トップの福井市は県庁所在都市、県内最大の都市である。生活基盤、教育、住民・福祉、女性の活躍の分野で全国平均を超える評価となっている。2位の鯖江市は福井市の南側に隣接する。人口密度は県内で最も高い。福井市同様、生活基盤、教育、住民・福祉、女性の活躍の分野で全国平均を超える評価となっている。3位の小浜市は県南西部に位置し、日本海に面している。女性の活躍の分野で全国でも上位となっている。4位が坂井市、5位が敦賀市となった。

福井県の地域カストック指標トップの坂井市は福井市の北側に隣接し、県内2番目の人口を有している。後期高齢者比率が県内で2番目に低い。2位の高浜町は日本海沿岸に位置し、原子力発電所が存在する。高齢者就業率が県内トップとなっている。3位の永平寺町は福井市と坂井市に隣接している。曹洞宗永平寺の門前町。県内ではあわら町に次いで宿泊業従事者比率が高い。4位が鯖江市、5位が越前市となった。

大阪府 フロー指標トップ3は大阪のベッドタウン、生活基盤が高評価

地域カフロー指標 上位5自治体（大阪府編）

県内 (位)	全国 (位)	自治体	総合 得点	全国順位 ※下段()内はウェイトを示す				
				生活 基盤 (0.322)	教育 (0.296)	コミュ ニティ (0.179)	住民・ 福祉 (0.138)	女性の 活躍 (0.066)
1	34	大阪府豊中市	73.07	44	58	77	186	1303
2	38	大阪府箕面市	72.45	72	82	39	455	51
3	43	大阪府吹田市	71.13	50	102	120	429	1445
4	62	大阪府池田市	68.80	81	63	255	505	1383
5	70	大阪府大阪市	68.24	58	188	310	369	1412

地域カストック指標 上位5自治体（大阪府編）

県内 (位)	全国 (位)	自治体	2015年 2020年 2025年 2030年 2035年 2040年 2045年						
			1	314	大阪府田尻町	2.59	2.59	2.62	2.56
2	321	大阪府摂津市	2.57	2.23	2.12	2.06	1.97	1.78	1.66
3	436	大阪府吹田市	2.45	2.20	2.05	1.91	1.74	1.56	1.43
4	458	大阪府茨木市	2.42	2.12	2.00	1.90	1.76	1.58	1.45
5	550	大阪府和泉市	2.33	2.05	1.91	1.78	1.62	1.45	1.34

大阪府の地域カフロー指標トップの豊中市は全市区町村中2番目の人口を有する大阪市の北側に隣接する。生活基盤、教育、コミュニティの分野で全国でも上位となっている。2位の箕面市は豊中市の北側に隣接する。生活基盤、教育、コミュニティ、女性の活躍の分野で全国でも上位となっている。3位の吹田市は大阪市の北側に隣接する。生活基盤、教育、コミュニティの分野で高い評価となっており、特に生活基盤の分野で全国でも上位となっている。上記の3市は全て大阪市のベッドタウンとしての性格が強い。4位が池田市、5位が大阪市となった。

大阪府の地域カストック指標トップの田尻町は大阪湾沿岸に位置し、沖合には関西国際空港がある。後期高齢者比率は府内では低い。2位の摂津市は大阪市の北東側に隣接する。後期高齢者比率が府内で2番目に低く、高齢者就業率が府内2位と高くなっている。3位の吹田市は後期高齢者比率が府内で5番目に低い。4位が茨木市、5位が和泉市となった。

京都府 フロー指標 2位と3位は京都のベッドタウンに

地域カフロー指標 上位5自治体（京都府編）

県内 (位)	全国 (位)	自治体	総合 得点	全国順位 ※下段()内はウェイトを示す				
				生活 基盤 (0.322)	教育 (0.296)	コミュ ニティ (0.179)	住民・ 福祉 (0.138)	女性の 活躍 (0.066)
1	75	京都府京都市	67.85	168	92	262	241	1035
2	88	京都府京田辺市	66.86	265	32	73	492	1549
3	90	京都府長岡京市	66.67	118	44	683	664	1189
4	95	京都府精華町	65.98	322	30	1121	389	1374
5	106	京都府向日市	65.25	180	161	145	757	1061

地域カストック指標 上位5自治体（京都府編）

県内 (位)	全国 (位)	自治体	2015年 2020年 2025年 2030年 2035年 2040年 2045年						
			1	175	京都府宇治田原町	2.84	2.44	2.17	1.93
2	276	京都府精華町	2.63	2.23	1.99	1.76	1.52	1.31	1.20
3	433	京都府亀岡市	2.45	1.99	1.72	1.55	1.42	1.30	1.19
4	445	京都府木津川市	2.44	2.08	1.92	1.81	1.69	1.51	1.38
5	452	京都府京田辺市	2.43	2.18	2.12	2.06	1.95	1.74	1.57

京都府の地域カフロー指標トップの京都市は全市区町村中8番目の人口を有しており、府内最大の都市である。生活基盤、教育、コミュニティ、住民・福祉の分野で高い評価となっており、特に教育の分野で全国でも上位となっている。2位の京田辺市は大阪府に隣接し、京都市、大阪市のベッドタウンとしての性格が強い。教育、コミュニティの分野で全国でも上位となっている。3位の長岡京市は京都市と大阪府に隣接し、京田辺市同様、ベッドタウンとしての性格が強い。生活基盤の分野で京都市を上回り、教育の分野で全国でも上位となっている。4位が精華町、5位が向日市となった。

京都府の地域カストック指標トップの宇治田原町は茶の産地として知られる。高齢者就業率が府内では高い。2位の精華町は京都市、大阪府のベッドタウンとしての性格が強い。後期高齢者比率が府内で最も低い。3位の亀岡市は京都市と大阪府に隣接する。後期高齢者比率が府内においては低い。4位が木津川市、5位が京田辺市となった。

兵庫県 フロー指標 1位は高級住宅街を有する芦屋市、2位は西宮市に

地域カフロー指標 上位5自治体（兵庫県編）

県内 (位)	全国 (位)	自治体	総合 得点	全国順位 ※下段()内はウェイトを示す				
				生活 基盤 (0.322)	教育 (0.296)	コミュ ニティ (0.179)	住民・ 福祉 (0.138)	女性の 活躍 (0.066)
1	17	兵庫県芦屋市	80.67	32	17	239	654	1195
2	32	兵庫県西宮市	73.35	68	23	205	933	717
3	58	兵庫県宝塚市	68.95	113	53	195	352	1129
4	100	兵庫県三田市	65.61	345	96	66	663	1058
5	112	兵庫県神戸市	64.97	154	94	490	460	1251

地域カストック指標 上位5自治体（兵庫県編）

県内 (位)	全国 (位)	自治体	2015年 2020年 2025年 2030年 2035年 2040年 2045年						
			1	176	兵庫県三田市	2.83	2.20	1.75	1.43
2	274	兵庫県南あわじ市	2.63	2.34	2.13	1.95	1.80	1.68	1.61
3	334	兵庫県加東市	2.56	2.31	2.13	2.00	1.86	1.71	1.60
4	439	兵庫県小野市	2.44	2.13	1.97	1.83	1.69	1.52	1.42
5	530	兵庫県篠山市	2.35	2.07	1.87	1.71	1.57	1.45	1.36

兵庫県の地域カフロー指標トップの芦屋市は県内最大の都市である神戸市の東側に隣接し、高級住宅地を有することで知られる。生活基盤、教育の分野で全国でも上位となっている。2位の西宮市も神戸市の東側に隣接する。県内3番目の人口を有している。芦屋市同様、生活基盤、教育の分野で全国でも上位となっている。3位の宝塚市も神戸市、西宮市の東側に隣接する。宝塚歌劇団の本拠地として有名である。生活基盤、教育、コミュニティの分野で高い評価となっており、特に教育の分野で全国でも上位となっている。4位が三田市、5位が神戸市となった。

兵庫県の地域カストック指標トップの三田市は神戸市の北側に隣接する。神戸市、大阪府のベッドタウンとしての性格が強い。後期高齢者比率が県内で最も低い。2位の南あわじ市は淡路島の南端に位置する。農業就業者比率が22%と県内1位であり、高齢者就業率も県内トップとなっている。3位の加東市は、ブランド酒米の山田錦発祥の地である。後期高齢者比率が県内においては低く、高齢者就業率が高い。4位が小野市、5位が篠山市となった。

滋賀県 フロー指標 1位は大津市を上回り草津市に

地域カフロー指標 上位5自治体（滋賀県編）

県内 (位)	全国 (位)	自治体	総合 得点	全国順位 ※下段()内はウェイトを示す				
				生活 基盤 (0.322)	教育 (0.296)	コミュ ニティ (0.179)	住民・ 福祉 (0.138)	女性の 活躍 (0.066)
1	54	滋賀県草津市	69.58	120	38	20	145	1004
2	119	滋賀県大津市	64.55	248	95	372	378	650
3	125	滋賀県守山市	64.13	143	139	350	239	463
4	174	滋賀県栗東市	61.46	184	163	1026	300	709
5	185	滋賀県彦根市	61.06	293	142	393	185	568

地域カストック指標 上位5自治体（滋賀県編）

県内 (位)	全国 (位)	自治体	2015年 2020年 2025年 2030年 2035年 2040年 2045年						
			1	33	滋賀県栗東市	3.65	3.30	3.19	3.04
2	57	滋賀県竜王町	3.33	2.73	2.33	2.04	1.84	1.70	1.58
3	86	滋賀県愛荘町	3.12	2.93	2.86	2.77	2.65	2.43	2.24
4	96	滋賀県草津市	3.06	2.70	2.54	2.40	2.23	1.99	1.80
5	102	滋賀県湖南市	3.05	2.47	2.16	1.97	1.83	1.67	1.56

滋賀県の地域カフロー指標トップの草津市は県内2番目の人口を有している。立命館大学びわこ・くさつキャンパスがある。人口密度は県内で最も高い。生活基盤、教育、コミュニティ、住民・福祉の分野で高い評価となっており、いずれも大津市を上回った。2位の大津市は県庁所在都市、県内最大の都市である。どの分野でもバランスよく全国平均を超える評価となっており、特に教育の分野で全国でも上位となっている。3位の守山市は県南西部に位置し、人口密度は県内で2番目に高い。どの分野でもバランスよく全国平均を超える評価となっている。4位が栗東市、5位が彦根市となった。

滋賀県の地域カストック指標トップの栗東市は大津市と草津市に隣接する。日本中央競馬会の栗東トレーニングセンターがあることで知られる。後期高齢者比率が県内で最も低い。2位の竜王町は農業及び製造業の就業者比率が県内1位。高齢者就業率も県内トップ。3位の愛荘町は製造業就業者比率が県内3位、高齢者就業率が県内2位となっている。4位が草津市、5位が湖南市となった。

奈良県 フロー指標 1位は大阪府に隣接する生駒市

地域カフロー指標 上位5自治体（奈良県編）

県内 (位)	全国 (位)	自治体	総合 得点	全国順位 ※下段()内はウェイトを示す				
				生活 基盤 (0.322)	教育 (0.296)	コミュ ニティ (0.179)	住民・ 福祉 (0.138)	女性の 活躍 (0.066)
1	46	奈良県生駒市	70.61	126	26	96	502	671
2	91	奈良県王寺町	66.48	316	19	309	750	1655
3	103	奈良県奈良市	65.45	233	42	246	877	1157
4	107	奈良県香芝市	65.12	221	64	512	339	1423
5	114	奈良県広陵町	64.81	290	93	119	443	1272

地域カストック指標 上位5自治体（奈良県編）

県内 (位)	全国 (位)	自治体	2015年 2020年 2025年 2030年 2035年 2040年 2045年						
			1	340	奈良県広陵町	2.55	2.16	1.92	1.73
2	404	奈良県天理市	2.48	2.20	2.04	1.87	1.70	1.54	1.43
3	544	奈良県香芝市	2.34	2.01	1.86	1.71	1.51	1.31	1.19
4	817	奈良県生駒市	2.09	1.78	1.62	1.51	1.39	1.25	1.15
5	863	奈良県葛城市	2.06	1.82	1.72	1.68	1.64	1.55	1.46

奈良県の地域カフロー指標トップの生駒市は奈良市の西側とともに大阪府にも隣接し、県内3番目の人口を有している。生活基盤、教育、コミュニティの分野で高い評価となっており、特に教育、コミュニティの分野で全国でも上位となっている。2位の王寺町も大阪府に隣接する。教育の分野で全国でも上位となっている。3位の奈良市は県庁所在都市、県内最大の都市である。生活基盤、教育、コミュニティの分野で高い評価となっており、特に教育の分野で全国でも上位となっているが、生駒市、王寺町を下回る評価となった。4位が香芝市、5位が広陵町となった。

奈良県の地域カストック指標トップの広陵町は大阪府のベッドタウンとしての性格が強い。後期高齢者比率が県内で2番目に低い。2位の天理市は奈良市の南側に隣接する。後期高齢者比率が県内においては低く、高齢者就業率が高い。3位の香芝市は大阪府に隣接する。広陵町同様、大阪府のベッドタウンとしての性格が強い。後期高齢者比率が県内で最も低い。4位が生駒市、5位が葛城市となった。

和歌山県 フロー指標 1位は岩出市、教育は和歌山市を上回る評価

地域カフロー指標 上位5自治体（和歌山県編）

県内 (位)	全国 (位)	自治体	総合 得点	全国順位 ※下段()内はウェイトを示す				
				生活 基盤 (0.322)	教育 (0.296)	コミュ ニティ (0.179)	住民・ 福祉 (0.138)	女性の 活躍 (0.066)
1	284	和歌山県岩出市	58.08	473	135	909	571	790
2	358	和歌山県和歌山市	56.59	383	257	890	865	1461
3	402	和歌山県橋本市	55.55	647	179	758	589	1377
4	570	和歌山県海南市	52.61	840	582	481	588	1289
5	660	和歌山県紀の川市	51.46	984	900	554	578	997

地域カストック指標 上位5自治体（和歌山県編）

県内 (位)	全国 (位)	自治体	2015年 2020年 2025年 2030年 2035年 2040年 2045年						
			1	68	和歌山県みなべ町	3.21	2.96	2.77	2.55
2	174	和歌山県岩出市	2.84	2.41	2.15	1.92	1.72	1.51	1.40
3	337	和歌山県上富田町	2.55	2.26	2.07	1.93	1.78	1.61	1.48
4	341	和歌山県有田川町	2.55	2.40	2.28	2.18	2.08	1.99	1.95
5	490	和歌山県紀の川市	2.39	2.09	1.88	1.70	1.55	1.44	1.35

和歌山県の地域カフロー指標トップの岩出市は和歌山市の東側とともに大阪府にも隣接し、人口密度は和歌山市に次いで県内で2番目に高い。教育の分野で和歌山市を上回る高い評価となっている。2位の和歌山市は県庁所在都市、県内最大の都市である。生活基盤、教育の分野で全国平均を超える評価となっている。3位の橋本市は大阪府に隣接する。岩出市同様、教育の分野で和歌山市を上回る高い評価となっている。4位が海南市、5位が紀の川市となった。

和歌山県の地域カストック指標トップのみなべ町は太平洋沿岸に位置する。有名な梅の産地である。農業就業者比率が県内1位であり、高齢者就業率が県内トップとなっている。2位の岩出市は大阪府のベッドタウンとしての性格が強く、後期高齢者比率が県内で最も低い。3位の上富田町は後期高齢者比率が県内で2番目に低い。4位が有田川町、5位が紀の川市となった。

広島県 フロー指標 1位は企業城下町の府中町、人口密度が最も高い

地域カフロー指標 上位5自治体（広島県編）

県内 (位)	全国 (位)	自治体	総合 得点	全国順位 ※下段()内はウェイトを示す				
				生活 基盤 (0.322)	教育 (0.296)	コミュ ニティ (0.179)	住民・ 福祉 (0.138)	女性の 活躍 (0.066)
1	81	広島県府中町	67.18	71	69	307	934	635
2	122	広島県東広島市	64.45	151	127	199	425	691
3	142	広島県広島市	63.38	205	211	533	278	521
4	190	広島県海田町	60.93	198	277	404	318	772
5	314	広島県廿日市市	57.47	283	638	449	801	553

地域カストック指標 上位5自治体（広島県編）

県内 (位)	全国 (位)	自治体	2015年 2020年 2025年 2030年 2035年 2040年 2045年						
			1	163	広島県東広島市	2.87	2.57	2.39	2.24
2	201	広島県海田町	2.79	2.49	2.36	2.28	2.18	2.01	1.88
3	258	広島県府中町	2.67	2.39	2.24	2.11	1.98	1.83	1.73
4	284	広島県広島市	2.62	2.30	2.13	2.00	1.87	1.70	1.58
5	678	広島県廿日市市	2.21	1.88	1.68	1.58	1.51	1.43	1.38

広島県の地域カフロー指標トップの府中町は広島市に囲まれている。いわゆる企業城下町として知られ、県内で最も面積が小さく人口密度が最も高い。生活基盤、教育の分野で全国でも上位であり、広島市を上回った。2位の東広島市は広島市の東側に隣接する。どの分野でもバランスよく全国平均を超える評価となっている。特に、生活基盤、教育、コミュニティの分野で広島市を上回る高い評価となっている。3位の広島市は県庁所在都市、中国・四国地方最大の都市である。どの分野でもバランスよく全国平均を超える評価となっている。4位が海田町、5位が廿日市市となった。

広島県の地域カストック指標トップは、地域カフロー指標2位の東広島市である。広島市のベッドタウンとしての性格が強く、後期高齢者比率が県内で2番目に低い。2位の海田町は広島市の南側に隣接する。やはり広島市のベッドタウンとしての性格が強く、後期高齢者比率が県内で最も低い。3位の府中町は後期高齢者比率が県内で3番目に低い。4位が広島市、5位が廿日市市となった。

岡山県 フロー指標 2位早島町は岡山市と倉敷市のベッドタウン

地域カフロー指標 上位5自治体（岡山県編）

県内 (位)	全国 (位)	自治体	総合 得点	全国順位 ※下段()内はウェイトを示す				
				生活 基盤 (0.322)	教育 (0.296)	コミュ ニティ (0.179)	住民・ 福祉 (0.138)	女性の 活躍 (0.066)
1	204	岡山県岡山市	60.50	288	162	566	377	834
2	349	岡山県早島町	56.75	662	835	362	172	967
3	437	岡山県倉敷市	54.98	518	613	641	367	689
4	443	岡山県総社市	54.85	661	568	326	401	819
5	493	岡山県赤磐市	53.93	812	605	673	330	899

地域カストック指標 上位5自治体（岡山県編）

県内 (位)	全国 (位)	自治体	2015年 2020年 2025年 2030年 2035年 2040年 2045年						
			1	365	岡山県岡山市	2.52	2.30	2.18	2.08
2	394	岡山県奈義町	2.49	2.23	2.05	1.90	1.83	1.78	1.77
3	587	岡山県勝央町	2.29	2.12	2.01	1.95	1.93	1.88	1.82
4	615	岡山県総社市	2.27	2.05	1.93	1.89	1.86	1.77	1.70
5	618	岡山県倉敷市	2.26	2.01	1.89	1.82	1.73	1.60	1.50

岡山県の地域カフロー指標トップの岡山市は県庁所在都市、県内最大の都市である。どの分野でもバランスよく全国平均を超える評価となっており、特に生活基盤、教育の分野で高い評価となっている。2位の早島町は岡山市と倉敷市に囲まれている。ベッドタウンとしての性格が強く、県内で最も面積が小さく人口密度が最も高い。コミュニティ、住民・福祉の分野で岡山市、倉敷市を上回る評価となった。3位の倉敷市は県内2番目の人口を有している。どの分野でもバランスよく全国平均を超える評価となっている。4位が総社市、5位が赤磐市となった。

岡山県の地域カストック指標トップは、地域カフロー指標トップの岡山市である。後期高齢者比率が県内で最も低い。2位の奈義町は農林業が盛んであり、高齢者就業率が県内3位となっている。3位の勝央町は後期高齢者比率が県内においては低く、高齢者就業率が高い。4位が総社市、5位が倉敷市となった。

山口県 フロー指標・ストック指標 1位は県内2位の人口を有する山口市

地域カフロー指標 上位5自治体（山口県編）

県内 (位)	全国 (位)	自治体	総合 得点	全国順位 ※下段()内はウェイトを示す				
				生活 基盤 (0.322)	教育 (0.296)	コミュ ニティ (0.179)	住民・ 福祉 (0.138)	女性の 活躍 (0.066)
1	407	山口県山口市	55.45	523	435	749	813	952
2	430	山口県山陽小野田市	55.16	302	116	1264	531	1448
3	467	山口県下松市	54.34	510	530	996	569	1160
4	489	山口県防府市	53.96	501	350	1179	498	1220
5	490	山口県宇部市	53.95	542	476	686	909	1394

地域カストック指標 上位5自治体（山口県編）

県内 (位)	全国 (位)	自治体	2015年 2020年 2025年 2030年 2035年 2040年 2045年						
			1	613	山口県山口市	2.27	2.04	1.89	1.79
2	693	山口県和木町	2.20	1.95	1.85	1.85	1.84	1.76	1.77
3	819	山口県防府市	2.09	1.87	1.77	1.72	1.69	1.61	1.56
4	976	山口県下松市	1.98	1.82	1.78	1.80	1.78	1.67	1.58
5	1055	山口県周南市	1.92	1.69	1.58	1.53	1.47	1.39	1.34

山口県の地域カフロー指標トップの山口市は県庁所在都市、県内2番目の人口を有している。生活基盤、教育、コミュニティ、住民・福祉の分野で全国平均を超える評価となっている。2位の山陽小野田市は県内最大の都市である下関市と県内3番目の人口を有する宇部市に隣接する。生活基盤、教育、住民・福祉の分野で山口市を上回る評価となった。3位の下松市は瀬戸内海沿岸に位置し、周南コンビナートを擁する。人口密度は県内で最も高い。生活基盤、教育、住民・福祉の分野で全国平均を超える評価となっている。4位が防府市、5位が宇部市となった。

山口県の地域カストック指標トップは、地域カフロー指標トップの山口市である。後期高齢者比率が県内で3番目に低い。2位の和木町は県東部に位置し、広島県に隣接する。後期高齢者比率が県内で最も低い。3位の防府市は山口市の南側に隣接する。自動車関連の工場が多く立地している。後期高齢者比率が県内で4番目に低い。4位が下松市、5位が周南市となった。

鳥取県 フロー指標・ストック指標 1位は米子市に囲まれた村・日吉津村に

地域カフロー指標 上位5自治体（鳥取県編）

県内 (位)	全国 (位)	自治体	総合 得点	全国順位 ※下段()内はウェイトを示す				
				生活 基盤 (0.322)	教育 (0.296)	コミュ ニティ (0.179)	住民・ 福祉 (0.138)	女性の 活躍 (0.066)
1	273	鳥取県日吉津村	58.29	256	657	567	165	319
2	378	鳥取県米子市	56.00	413	439	982	210	563
3	394	鳥取県鳥取市	55.66	762	434	756	207	459
4	534	鳥取県倉吉市	53.16	931	413	724	211	503
5	615	鳥取県八頭町	52.08	1049	1235	496	28	533

地域カストック指標 上位5自治体（鳥取県編）

県内 (位)	全国 (位)	自治体	2015年 2020年 2025年 2030年 2035年 2040年 2045年						
			1	317	鳥取県日吉津村	2.58	2.33	2.19	2.11
2	326	鳥取県北栄町	2.57	2.20	1.97	1.82	1.72	1.62	1.55
3	410	鳥取県湯梨浜町	2.47	2.22	2.07	1.96	1.87	1.77	1.71
4	518	鳥取県八頭町	2.36	2.04	1.81	1.63	1.48	1.35	1.27
5	520	鳥取県鳥取市	2.36	2.05	1.85	1.72	1.61	1.51	1.43

鳥取県の地域カフロー指標トップの日吉津村は県西部に位置し、米子市に囲まれている。王子製紙米子工場が立地している。どの分野でもバランスよく全国平均を超える評価となっている。2位の米子市は県内2番目の人口を有している。生活基盤、教育、住民・福祉、女性の活躍の分野で全国平均を超える評価となっている。3位の鳥取市は県庁所在都市、県内最大の都市である。どの分野でもバランスよく全国平均を超える評価となっているが、生活基盤の分野では日吉津村、米子市を下回る評価となった。4位が倉吉市、5位が八頭町となった。

鳥取県の地域カストック指標トップは、地域カフロー指標トップの日吉津村である。後期高齢者比率が鳥取市、米子市に次いで低く、高齢者就業率が両市よりも高い。2位の北栄町は日本海沿岸に位置する。農業が盛んであり、高齢者就業率が県内3位となっている。3位の湯梨浜町は、鳥取市の西側に隣接する。梨の生産が全国有数で農業や漁業が盛ん。温泉も有名。後期高齢者比率が県内においては低く、高齢者就業率が高い。4位が八頭町、5位が鳥取市となった。

島根県 フロー指標 1位は松江市、2位は出雲市で全国平均超の評価

地域カフロー指標 上位5自治体（島根県編）

県内 (位)	全国 (位)	自治体	総合 得点	全国順位 ※下段()内はウェイトを示す				
				生活 基盤 (0.322)	教育 (0.296)	コミュ ニティ (0.179)	住民・ 福祉 (0.138)	女性の 活躍 (0.066)
1	388	島根県松江市	55.81	379	561	754	204	344
2	477	島根県出雲市	54.21	453	716	676	153	381
3	543	島根県安来市	53.03	475	279	785	607	337
4	664	島根県益田市	51.41	892	599	767	264	488
5	935	島根県浜田市	48.07	872	1284	987	296	862

地域カストック指標 上位5自治体（島根県編）

県内 (位)	全国 (位)	自治体	2015年 2020年 2025年 2030年 2035年 2040年 2045年						
			1	515	島根県出雲市	2.37	2.17	2.06	1.99
2	537	島根県松江市	2.34	2.08	1.92	1.80	1.71	1.60	1.53
3	949	島根県安来市	2.00	1.74	1.60	1.50	1.41	1.33	1.25
4	963	島根県雲南市	1.99	1.76	1.60	1.48	1.38	1.31	1.26
5	1025	島根県奥出雲町	1.94	1.71	1.54	1.39	1.26	1.18	1.13

島根県の地域カフロー指標トップの松江市は県庁所在都市、県内最大の都市である。どの分野でもバランスよく全国平均を超える評価となっている。2位の出雲市は県内2番目の人口を有している。松江市同様、どの分野でもバランスよく全国平均を超える評価となっている。3位の安来市は県東部に位置し、人口密度は県内で松江市、出雲市に次いで3番目に高い。製造業就業者比率が県内トップ。やはりどの分野でもバランスよく全国平均を超える評価となっている。4位が益田市、5位が浜田市となった。

島根県の地域カストック指標トップは、地域カフロー指標2位の出雲市、2位は同トップの松江市、3位は同3位の安来市である。出雲市は後期高齢者比率が県内で2番目に低く、松江市は最も低い。ただし、高齢者就業率は出雲市のほうがわずかに高い。安来市は後期高齢者比率が県内では低く、高齢者就業率が高い。4位が雲南市、5位が奥出雲町となった。

愛媛県 フロー指標・ストック指標 1位は松山市、後期高齢者率も県内一低い

地域カフロー指標 上位5自治体（愛媛県編）

県内 (位)	全国 (位)	自治体	総合 得点	全国順位 ※下段()内はウェイトを示す				
				生活 基盤 (0.322)	教育 (0.296)	コミュ ニティ (0.179)	住民・ 福祉 (0.138)	女性の 活躍 (0.066)
1	275	愛媛県松山市	58.24	495	276	402	702	945
2	383	愛媛県東温市	55.96	474	537	425	928	983
3	530	愛媛県新居浜市	53.31	415	391	1152	968	1424
4	540	愛媛県松前町	53.07	549	623	851	1170	1443
5	658	愛媛県砥部町	51.48	46	653	698	1216	639

地域カストック指標 上位5自治体（愛媛県編）

県内 (位)	全国 (位)	自治体	2015年 2020年 2025年 2030年 2035年 2040年 2045年						
			1	584	愛媛県松山市	2.29	2.00	1.81	1.67
2	650	愛媛県砥部町	2.24	1.86	1.62	1.48	1.37	1.26	1.18
3	656	愛媛県東温市	2.23	1.93	1.74	1.62	1.53	1.43	1.36
4	670	愛媛県伊予市	2.22	2.00	1.85	1.75	1.67	1.58	1.52
5	877	愛媛県四国中央市	2.05	1.80	1.65	1.55	1.47	1.38	1.32

愛媛県の地域カフロー指標トップの松山市は県庁所在都市、県内最大の都市である。生活基盤、教育、コミュニティ、住民・福祉の分野で全国平均を超える評価となっている。2位の東温市は松山市の南東側に隣接する。生活基盤、教育、コミュニティの分野で全国平均を超える評価となっている。3位の新居浜市は瀬戸内海沿岸に位置し、県内2番目の人口を有している。住友グループの企業城下町として知られている。生活基盤、教育の分野で全国平均を超える評価となっている。4位が松前町、5位が砥部町となった。

愛媛県の地域カストック指標トップは、地域カフロー指標トップの松山市である。後期高齢者比率が県内で最も低い。2位の砥部町は松山市の南西側に隣接し、ベッドタウンとしての性格が強い。後期高齢者比率が県内で4番目に低い。3位は地域カフロー指標2位の東温市である。後期高齢者比率が県内で2番目に低い。4位が伊予市、5位が四国中央市となった。

香川県 宇多津町はフロー指標・ストック指標ともに上位に

地域カフロー指標 上位5自治体（香川県編）

県内 (位)	全国 (位)	自治体	総合 得点	全国順位 ※下段()内はウェイトを示す				
				生活 基盤 (0.322)	教育 (0.296)	コミュ ニティ (0.179)	住民・ 福祉 (0.138)	女性の 活躍 (0.066)
1	195	香川県高松市	60.64	366	167	684	154	987
2	215	香川県宇多津町	60.18	160	436	863	480	138
3	463	香川県丸亀市	54.37	533	469	1153	188	1183
4	521	香川県三木町	53.44	867	494	224	593	800
5	571	香川県多度津町	52.60	269	545	1214	733	1319

地域カストック指標 上位5自治体（香川県編）

県内 (位)	全国 (位)	自治体	2015年 2020年 2025年 2030年 2035年 2040年 2045年						
			1	109	香川県宇多津町	3.03	2.77	2.59	2.42
2	643	香川県高松市	2.24	2.01	1.90	1.81	1.71	1.57	1.47
3	683	香川県丸亀市	2.21	1.99	1.88	1.83	1.77	1.67	1.58
4	729	香川県三木町	2.17	1.85	1.64	1.51	1.43	1.33	1.25
5	810	香川県観音寺市	2.10	1.86	1.69	1.57	1.47	1.38	1.31

香川県の地域カフロー指標トップの高松市は県庁所在都市、県内最大の都市である。生活基盤、教育、コミュニティ、住民・福祉の分野で全国平均を超える評価となっている。2位の宇多津町は瀬戸内海沿岸に位置する。県内で最も面積が小さく人口密度が最も高い。番の州臨海工業団地が立地する。特に生活基盤、女性の活躍の分野で高松市を上回る高い評価となっている。3位の丸亀市も瀬戸内海沿岸に位置し、県内2番目の人口を有している。造船産業が盛ん。生活基盤、教育、住民・福祉の分野で全国平均を超える評価となっている。4位が三木町、5位が多度津町となった。

香川県の地域カストック指標トップは、地域カフロー指標2位の宇多津町、2位は同トップの高松市、3位は同3位の丸亀市である。宇多津町は後期高齢者比率が県内で最も低く、高松市、丸亀市は2番目、3番目に低い。4位が三木町、5位が観音寺市となった。

徳島県 フロー指標 1位は県内で人口密度が最も高い北島町

地域カフロー指標 上位5自治体（徳島県編）

県内 (位)	全国 (位)	自治体	総合 得点	全国順位 ※下段()内はウェイトを示す				
				生活 基盤 (0.322)	教育 (0.296)	コミュ ニティ (0.179)	住民・ 福祉 (0.138)	女性の 活躍 (0.066)
1	166	徳島県北島町	61.92	355	194	384	299	989
2	254	徳島県徳島市	58.94	336	203	1119	309	1218
3	292	徳島県藍住町	57.89	144	569	203	574	491
4	370	徳島県松茂町	56.22	730	666	816	46	947
5	528	徳島県石井町	53.35	743	220	1269	895	1222

地域カストック指標 上位5自治体（徳島県編）

県内 (位)	全国 (位)	自治体	2015年 2020年 2025年 2030年 2035年 2040年 2045年						
			1	292	徳島県藍住町	2.62	2.14	1.92	1.79
2	322	徳島県松茂町	2.57	2.15	1.92	1.73	1.57	1.40	1.27
3	338	徳島県佐那河内村	2.55	2.22	1.98	1.82	1.67	1.58	1.56
4	509	徳島県北島町	2.37	2.11	1.99	1.94	1.86	1.71	1.58
5	734	徳島県徳島市	2.16	1.92	1.77	1.64	1.53	1.41	1.32

徳島県の地域カフロー指標トップの北島町は徳島市の北側に隣接するベッドタウン。県内で最も面積が小さく人口密度が最も高い。生活基盤、教育、コミュニティ、住民・福祉の分野で全国平均を超える評価となっている。特に教育の分野で徳島市を上回る高い評価となっている。2位の徳島市は県庁所在都市、県内最大の都市である。生活基盤、教育、住民・福祉の分野で全国平均を超える評価となっている。3位の藍住町は北島町同様、徳島市の北側に隣接するベッドタウン。人口密度は県内で2番目に高い。どの分野でもバランスよく全国平均を超える評価となっている。特に生活基盤の分野で徳島市を上回る高い評価となっている。4位が松茂町、5位が石井町となった。

徳島県の地域カストック指標トップは、地域カフロー指標3位の藍住町である。徳島市のベッドタウンとしての性格が強く、後期高齢者比率が県内で最も低い。2位の松茂町は藍住町同様、徳島市の北側に隣接する。やはり徳島市のベッドタウンとしての性格が強く、後期高齢者比率が県内で2番目に低い。3位の佐那河内村は徳島市の南西側に隣接する。すだちなどが特産で、農業就業者比率は40%と県内2位であり、高齢者就業率が県内トップとなっている。4位が北島町、5位が徳島市となった。

高知県 フロー指標 1位は高知市、2位は福祉分野が充実の南国市

地域カフロー指標 上位5自治体（高知県編）

県内 (位)	全国 (位)	自治体	総合 得点	全国順位 ※下段()内はウェイトを示す				
				生活 基盤 (0.322)	教育 (0.296)	コミュ ニティ (0.179)	住民・ 福祉 (0.138)	女性の 活躍 (0.066)
1	281	高知県高知市	58.15	507	255	479	161	1254
2	455	高知県南国市	54.52	986	441	1019	72	608
3	666	高知県安芸市	51.36	1181	679	88	670	90
4	816	高知県香南市	49.52	1191	595	1387	652	748
5	838	高知県土佐市	49.21	997	968	463	990	980

地域カストック指標 上位5自治体（高知県編）

県内 (位)	全国 (位)	自治体	2015年 2020年 2025年 2030年 2035年 2040年 2045年						
			1	770	高知県香南市	2.13	1.97	1.89	1.83
2	876	高知県南国市	2.05	1.82	1.70	1.61	1.54	1.44	1.35
3	1014	高知県高知市	1.95	1.74	1.62	1.52	1.42	1.29	1.20
4	1053	高知県梶原町	1.92	1.83	1.70	1.64	1.59	1.57	1.61
5	1093	高知県芸西村	1.89	1.72	1.60	1.53	1.50	1.45	1.44

高知県の地域カフロー指標トップの高知市は県庁所在都市、県内最大の都市である。生活基盤、教育、コミュニティ、住民・福祉の分野で全国平均を超える評価となっている。2位の南国市は高知市の東側に隣接し、県内2番目の人口を有している。住民・福祉の分野で高知市を上回り、全国でも上位となっている。3位の安芸市は太平洋沿岸に位置する。農業が盛んで、4人に1人が従事している。コミュニティ、女性の活躍の分野で高知市を上回り、全国でも上位となっている。4位が香南市、5位が土佐市となった。

高知県の地域カストック指標トップの香南市は南国市の東側に隣接する高知市のベッドタウン。後期高齢者比率が高知市、南国市に次いで低い。また、高齢者就業率が高い。2位は地域カフロー指標2位の南国市、3位は同トップの高知市である。南国市は後期高齢者比率が高知市に次いで低く、高齢者就業率が高知市より高い。4位が梶原町、5位が芸西村となった。

福岡県 フロー指標 2位、3位は福岡市に隣接の新宮町と大野城市

地域カフロー指標 上位5自治体（福岡県編）

県内 (位)	全国 (位)	自治体	総合 得点	全国順位 ※下段()内はウェイトを示す				
				生活 基盤 (0.322)	教育 (0.296)	コミュ ニティ (0.179)	住民・ 福祉 (0.138)	女性の 活躍 (0.066)
1	51	福岡県福岡市	70.10	101	70	94	170	1176
2	69	福岡県新宮町	68.28	259	91	29	311	99
3	92	福岡県大野城市	66.34	98	125	194	334	616
4	101	福岡県春日市	65.58	128	187	130	314	1305
5	160	福岡県太宰府市	62.19	321	149	160	418	1478

地域カストック指標 上位5自治体（福岡県編）

県内 (位)	全国 (位)	自治体	2015年 2020年 2025年 2030年 2035年 2040年 2045年						
			1	26	福岡県粕屋町	3.77	3.48	3.42	3.38
2	34	福岡県新宮町	3.60	3.31	2.91	2.68	2.47	2.12	1.84
3	94	福岡県那珂川市	3.07	2.52	2.21	2.02	1.83	1.65	1.53
4	115	福岡県春日市	3.01	2.49	2.20	1.98	1.78	1.60	1.48
5	183	福岡県大野城市	2.83	2.44	2.22	2.04	1.88	1.69	1.55

福岡県の地域カフロー指標トップの福岡市は県庁所在地都市、九州地方最大の都市である。生活基盤、教育、コミュニティ、住民・福祉の分野で高い評価となっており、教育、コミュニティの分野で全国でも上位となっている。2位の新宮町は福岡市の東側に隣接する。教育、コミュニティ、女性の活躍の分野で全国でも上位となっている。3位の大野城市も福岡市の東側に隣接する。どの分野でもバランスよく全国平均を超える評価となっており、特に生活基盤の分野で全国でも上位となっている。4位が春日市、5位が太宰府市となった。

福岡県の地域カストック指標トップの粕屋町は福岡市の東側に隣接する。後期高齢者比率が県内で2番目に低い。2位は地域カフロー指標2位の新宮町である。後期高齢者比率が県内で最も低い。3位的那珂川市も福岡市の東側に隣接する。後期高齢者比率が県内で2番目に低い。粕屋町、新宮町、那珂川市はいずれも福岡市のベッドタウンとしての性格が強い。4位が春日市、5位が大野城市となった。

佐賀県 フロー指標 1位は鳥栖市、人口密度も県内トップ

地域カフロー指標 上位5自治体（佐賀県編）

県内 (位)	全国 (位)	自治体	総合 得点	全国順位 ※下段()内はウェイトを示す				
				生活 基盤 (0.322)	教育 (0.296)	コミュ ニティ (0.179)	住民・ 福祉 (0.138)	女性の 活躍 (0.066)
1	267	佐賀県鳥栖市	58.57	318	333	341	511	360
2	333	佐賀県佐賀市	57.12	577	259	924	541	212
3	401	佐賀県鹿島市	55.56	808	770	97	69	129
4	431	佐賀県基山町	55.16	553	453	333	1253	1118
5	470	佐賀県上峰町	54.30	878	147	1226	948	883

地域カストック指標 上位5自治体（佐賀県編）

県内 (位)	全国 (位)	自治体	2015年 2020年 2025年 2030年 2035年 2040年 2045年						
			1	127	佐賀県玄海町	2.97	2.57	2.27	2.00
2	169	佐賀県吉野ヶ里町	2.85	2.55	2.34	2.22	2.11	1.98	1.88
3	243	佐賀県鳥栖市	2.69	2.43	2.29	2.20	2.05	1.85	1.67
4	312	佐賀県鹿島市	2.59	2.33	2.13	1.98	1.87	1.81	1.79
5	328	佐賀県上峰町	2.56	2.30	2.14	2.03	1.89	1.74	1.63

佐賀県の地域カフロー指標トップの鳥栖市は県東部に位置する。県内3番目の人口を有しており、人口密度は県内で最も高い。近年、交通の利便性の向上から企業進出が続いている。どの分野でもバランスよく全国平均を超える評価となっている。2位の佐賀市は県庁所在地都市、県内最大の都市である。教育、女性の活躍の分野で高い評価となっているが、生活基盤の分野で鳥栖市を下回る評価となった。3位の鹿島市は県南部、有明海沿岸に位置する。生活基盤、教育の分野では評価は高くないが、コミュニティ、住民・福祉の分野で全国でも上位となっており、女性の活躍の分野でも高い評価となっている。4位が基山町、5位が上峰町となった。

佐賀県の地域カストック指標トップの玄海町は県北西部、玄界灘沿岸に位置している。県内で最も人口が少ないが、農業就業者比率と漁業就業者比率で県内3位であり、高齢者就業率が県内3位となっている。2位の吉野ヶ里町は県東部に位置し、福岡市に隣接するベッドタウン。後期高齢者比率が県内で最も低い。3位の鳥栖市は後期高齢者比率が県内で2番目に低い。4位が鹿島市、5位が上峰町となった。

長崎県 フロー指標 1位は長崎市に隣接する長与町に

地域カフロー指標 上位5自治体（長崎県編）

県内 (位)	全国 (位)	自治体	総合 得点	全国順位 ※下段()内はウェイトを示す				
				生活 基盤 (0.322)	教育 (0.296)	コミュ ニティ (0.179)	住民・ 福祉 (0.138)	女性の 活躍 (0.066)
1	224	長崎県長与町	59.79	153	375	443	395	527
2	369	長崎県時津町	56.25	489	525	308	256	898
3	385	長崎県大村市	55.92	496	637	606	52	493
4	417	長崎県長崎市	55.29	787	467	539	558	1076
5	486	長崎県諫早市	54.03	586	617	366	213	554

地域カストック指標 上位5自治体（長崎県編）

県内 (位)	全国 (位)	自治体	2015年 2020年 2025年 2030年 2035年 2040年 2045年						
			1	265	長崎県波佐見町	2.66	2.35	2.10	1.92
2	299	長崎県時津町	2.61	2.14	1.87	1.71	1.57	1.43	1.32
3	304	長崎県大村市	2.60	2.26	2.04	1.89	1.76	1.62	1.51
4	331	長崎県長与町	2.56	2.12	1.83	1.62	1.46	1.33	1.25
5	468	長崎県佐々町	2.42	2.05	1.83	1.72	1.65	1.58	1.53

長崎県の地域カフロー指標トップの長与町は県内最大の都市である長崎市の北側に隣接するベッドタウン。人口密度は県内で最も高い。どの分野でもバランスよく全国平均を超える評価となっている。2位の時津町も長崎市の北側に隣接するベッドタウン。人口密度は県内で2番目に高い。生活基盤、教育、コミュニティ、住民・福祉の分野で全国平均を超える評価となっている。3位の大村市は、大村湾東岸に位置する。長崎市や佐世保市へのベッドタウンとして発展。どの分野でもバランスよく全国平均を超える評価となっており、特に住民・福祉の分野では全国でも上位となっている。4位が長崎市、5位が諫早市となった。

長崎県の地域カストック指標トップの波佐見町は佐賀県に隣接し、陶磁器の産地である。製造業就業者比率は県内1位であり、高齢者就業率が県内2位となっている。2位は地域カフロー指標2位の時津町、3位は同3位の大村市である。いずれも長崎市のベッドタウンとしての性格が強く、時津町は後期高齢者比率が県内で最も低い。大村市は3番目に低い。4位が長与町、5位が佐々町となった。

熊本県 菊陽町はフロー指標・ストック指標ともに1位に

地域カフロー指標 上位5自治体（熊本県編）

県内 (位)	全国 (位)	自治体	総合 得点	全国順位 ※下段()内はウェイトを示す				
				生活 基盤 (0.322)	教育 (0.296)	コミュ ニティ (0.179)	住民・ 福祉 (0.138)	女性の 活躍 (0.066)
1	156	熊本県菊陽町	62.35	202	615	170	57	422
2	186	熊本県熊本市	61.03	327	168	383	205	673
3	237	熊本県合志市	59.29	706	471	164	19	380
4	487	熊本県益城町	54.03	714	834	45	538	621
5	491	熊本県大津町	53.95	951	1070	445	77	510

地域カストック指標 上位5自治体（熊本県編）

県内 (位)	全国 (位)	自治体	2015年 2020年 2025年 2030年 2035年 2040年 2045年						
			1	82	熊本県菊陽町	3.14	2.73	2.51	2.35
2	103	熊本県大津町	3.05	2.77	2.57	2.40	2.27	2.11	1.98
3	139	熊本県西原村	2.94	2.47	2.25	2.09	1.95	1.83	1.77
4	385	熊本県錦町	2.50	2.19	1.97	1.79	1.69	1.63	1.60
5	428	熊本県合志市	2.45	2.16	2.02	1.96	1.94	1.85	1.74

熊本県の地域カフロー指標トップの菊陽町は熊本市の東側に隣接するベッドタウン。どの分野でもバランスよく全国平均を超える評価となっており、特に住民・福祉の分野で全国でも上位となっている。2位の熊本市は県庁所在地都市、県内最大の都市である。どの分野でもバランスよく全国平均を超える評価となっているが、生活基盤の分野で菊陽町を下回る評価となった。3位の合志市は熊本市の北東側に隣接するベッドタウン。人口密度は県内で熊本市に次いで高い。どの分野でもバランスよく全国平均を超える評価となっており、特に住民・福祉の分野で全国でも上位となっている。4位が益城町、5位が大津町となった。

熊本県の地域カストック指標トップは、地域カフロー指標トップの菊陽町である。熊本市のベッドタウンとしての性格が強く、後期高齢者比率が県内で最も低い。2位の大津町は製造業就業者比率で県内2位である。後期高齢者比率が県内で3番目に低い。3位の西原村は、ゆずやクリ、畜産など農業を中核とする。後期高齢者比率が低く、高齢者就業率が高い。4位が錦町、5位が合志市となった。

大分県 大分市がフロー指標・ストック指標ともに1位

地域カフロー指標 上位5自治体（大分県編）

県内 (位)	全国 (位)	自治体	総合 得点	全国順位 ※下段()内はウェイトを示す				
				生活 基盤 (0.322)	教育 (0.296)	コミュ ニティ (0.179)	住民・ 福祉 (0.138)	女性の 活躍 (0.066)
1	232	大分県大分市	59.43	258	334	242	597	477
2	517	大分県別府市	53.52	691	644	926	714	1154
3	611	大分県中津市	52.14	1168	573	1312	88	1191
4	622	大分県日出町	52.01	890	903	672	825	758
5	900	大分県日田市	48.37	702	1093	1159	258	573

地域カストック指標 上位5自治体（大分県編）

県内 (位)	全国 (位)	自治体	2015年 2020年 2025年 2030年 2035年 2040年 2045年						
			1	477	大分県大分市	2.41	2.03	1.81	1.68
2	686	大分県中津市	2.21	2.01	1.89	1.84	1.81	1.75	1.70
3	759	大分県日出町	2.14	1.87	1.71	1.60	1.49	1.37	1.26
4	866	大分県玖珠町	2.06	1.81	1.63	1.50	1.39	1.32	1.27
5	899	大分県日田市	2.03	1.78	1.60	1.47	1.37	1.28	1.22

大分県の地域カフロー指標トップの大分市は県庁所在地都市、県内最大の都市である。どの分野でもバランスよく全国平均を超える評価となっている。2位の別府市は県内2番目の人口を有している。全国有数の温泉地であり、観光業が盛ん。生活基盤、教育、住民・福祉の分野で全国平均を超える評価となっている。3位の中津市は県内3番目の人口を有している。ダイハツ九州の本社が立地するなど製造業が盛ん。生活基盤の分野では必ずしも高い評価ではないが、住民・福祉の分野では、全国でも上位となっている。4位が日出町、5位が日田市となった。

大分県の地域カストック指標トップは、地域カフロー指標トップの大分市である。後期高齢者比率が県内で最も低い。2位は地域カフロー指標3位の中津市である。製造業就業者比率で県内2位であり、後期高齢者比率が県内で2番目に低い。3位の日出町は県内2番目の人口を有する別府市の北側に隣接する。大分市や別府市のベッドタウンとしての性格が強く、後期高齢者比率が県内で3番目に低い。4位が玖珠町、5位が日田市となった。

宮崎県 フロー指標2位は有機農業で有名な綾町、コミュニティで全国上位

地域カフロー指標 上位5自治体（宮崎県編）

県内 (位)	全国 (位)	自治体	総合 得点	全国順位 ※下段()内はウェイトを示す				
				生活 基盤 (0.322)	教育 (0.296)	コミュ ニティ (0.179)	住民・ 福祉 (0.138)	女性の 活躍 (0.066)
1	230	宮崎県宮崎市	59.47	556	261	251	287	387
2	679	宮崎県綾町	51.21	1337	732	87	302	751
3	740	宮崎県椎葉村	50.45	1238	1726	93	2	1710
4	757	宮崎県三股町	50.22	1291	1089	505	96	786
5	759	宮崎県新富町	50.21	1150	1207	456	158	293

地域カストック指標 上位5自治体（宮崎県編）

県内 (位)	全国 (位)	自治体	2015年 2020年 2025年 2030年 2035年 2040年 2045年						
			1	244	宮崎県新富町	2.69	2.21	1.92	1.70
2	493	宮崎県宮崎市	2.39	2.01	1.79	1.64	1.52	1.41	1.32
3	513	宮崎県川南町	2.37	1.98	1.71	1.53	1.41	1.31	1.24
4	609	宮崎県三股町	2.27	1.94	1.71	1.57	1.51	1.47	1.43
5	715	宮崎県綾町	2.18	1.87	1.73	1.63	1.59	1.58	1.55

宮崎県の地域カフロー指標トップの宮崎市は県庁所在地都市、県内最大の都市である。どの分野でもバランスよく全国平均を超える評価となっている。2位の綾町は宮崎市の北側に隣接する。有機農業を町のブランドとする。生活基盤の分野では必ずしも高い評価ではないが、コミュニティの分野で全国でも上位となっている。3位の椎葉村は県北西部に位置する。農林業が盛んで、36%以上が従事している。生活基盤、教育、女性の活躍の分野での評価は非常に低い、コミュニティ、住民・福祉の分野については全国でも上位となっている。4位が三股町、5位が新富町となった。

宮崎県の地域カストック指標トップの新富町は宮崎市の北側に隣接する。後期高齢者比率が県内においては低く、農業が盛んであり、高齢者就業率が高い。2位は地域カフロー指標トップの宮崎市である。後期高齢者比率が県内で最も低い。3位の川南町は太平洋沿岸に位置する。農業就業者比率で県内3位、漁業就業者比率で県内1位であり、高齢者就業率が県内4位となっている。4位が三股町、5位が綾町となった。

鹿児島県 ストック指標 1位は宇宙センターのある南種子町

地域カフロー指標 上位5自治体（鹿児島県編）

県内 (位)	全国 (位)	自治体	総合 得点	全国順位 ※下段()内はウェイトを示す				
				生活 基盤 (0.322)	教育 (0.296)	コミュ ニティ (0.179)	住民・ 福祉 (0.138)	女性の 活躍 (0.066)
1	199	鹿児島県鹿児島市	60.56	323	359	151	279	415
2	478	鹿児島県始良市	54.19	565	776	254	234	641
3	683	鹿児島県霧島市	51.14	589	917	570	572	1141
4	694	鹿児島県日置市	50.94	1096	598	132	645	1371
5	780	鹿児島県鹿屋市	49.93	936	1077	411	313	1030

地域カストック指標 上位5自治体（鹿児島県編）

県内 (位)	全国 (位)	自治体	2015年 2020年 2025年 2030年 2035年 2040年 2045年						
			1	168	鹿児島県南種子町	2.86	2.58	2.32	2.07
2	197	鹿児島県与論町	2.80	2.39	2.05	1.82	1.63	1.47	1.38
3	291	鹿児島県和泊町	2.62	2.35	2.13	1.94	1.78	1.67	1.67
4	368	鹿児島県中種子町	2.52	2.22	2.02	1.88	1.73	1.57	1.49
5	369	鹿児島県十島村	2.52	2.52	2.33	2.20	2.12	1.98	1.88

鹿児島県の地域カフロー指標トップの鹿児島市は県庁所在地都市、県内最大の都市である。どの分野でもバランスよく全国平均を超える評価となっている。2位の始良市は鹿児島市の北側に隣接するベッドタウン。やはりどの分野でもバランスよく全国平均を超える評価となっている。3位の霧島市は県内2番目の人口を有している。製造業や観光産業が盛ん。生活基盤、コミュニティ、住民・福祉の分野で全国平均を超える評価となっている。4位が日置市、5位が鹿屋市となった。

鹿児島県の地域カストック指標トップの南種子町は種子島南部に位置する。宇宙センターがあり、専門・技術サービス業の従業者比率で県内1位、農業も盛んである。高齢者就業率が県内トップとなっている。2位の与論町は与論島の町である。県内で最も面積が小さく人口密度が5番目に高い。農業や観光業が盛んであり、高齢者就業率が県内3位となっている。3位の和泊町は沖永良部島北東部に位置する。農業従業者比率で県内3位であり、高齢者就業率が県内5位となっている。4位が中種子町、5位が十島村となった。

沖縄県 日本最西端の与那国町は高齢者就業率トップでストック指標 1 位

地域カフロー指標 上位 5 自治体（沖縄県編）

県内 (位)	全国 (位)	自治体	総合 得点	全国順位 ※下段()内はウェイトを示す				
				生活 基盤 (0.322)	教育 (0.296)	コミュ ニティ (0.179)	住民・ 福祉 (0.138)	女性の 活躍 (0.066)
1	87	沖縄県那覇市	66.90	177	115	382	78	1409
2	124	沖縄県北中城村	64.41	54	106	725	215	1192
3	145	沖縄県伊平屋村	62.96	1706	20	1	206	113
4	148	沖縄県宜野湾市	62.85	337	173	193	40	929
5	149	沖縄県浦添市	62.78	242	119	412	48	1017

地域カストック指標 上位 5 自治体（沖縄県編）

県内 (位)	全国 (位)	自治体	2015年 2020年 2025年 2030年 2035年 2040年 2045年						
			1	4	沖縄県与那国町	7.66	8.50	7.15	5.56
2	5	沖縄県北大東村	7.50	6.59	5.21	4.30	3.90	3.53	3.74
3	10	沖縄県南大東村	5.80	5.33	4.85	4.70	4.44	4.27	4.26
4	12	沖縄県竹富町	4.55	4.38	4.17	4.18	4.17	3.98	3.87
5	13	沖縄県座間味村	4.36	4.07	3.56	3.01	2.55	2.05	1.83

沖縄県の地域カフロー指標トップの那覇市は県庁所在都市、県内最大の都市である。生活基盤、教育、住民・福祉の分野で高い評価となっており、特に住民・福祉の分野で全国でも上位となっている。2位の北中城村は沖縄本島南部に位置する。米軍施設が存在する。生活基盤、教育の分野で那覇市を上回り、特に生活基盤の分野で全国でも上位となっている。3位の伊平屋村は県北端に位置する伊平屋島などからなる。生活基盤の分野では評価は非常に低いが、コミュニティの分野で全国トップの評価となっている。4位が宜野湾市、5位が浦添市となった。

沖縄県の地域カストック指標トップの与那国町は日本の最西端、与那国島からなる。観光業が盛んで、高齢者就業率が県内トップとなっている。2位の北大東村は県東端の北大東島などからなる。観光業が盛ん。後期高齢者比率が県内で最も低く、高齢者就業率が県内2位となっている。3位の南大東村は北大東島の隣にある南大東島の村である。サトウキビ栽培やサトウキビを原料とした製糖業が盛ん。高齢者就業率が県内3位となっている。4位が竹富町、5位が座間味村となった。

参考 1 地域力指標の算出方法

1. 地域力フロー指標

地域力フロー指標の算出方法は次のとおり。

まず、候補となる 117 種類の統計データ¹⁰それぞれの値について、最大値が 1、最小値が 0 となるような正規化をする¹¹。この操作によって、単位の異なるそれぞれの統計データが比較可能となる。

次に、機械学習の手法の一つであるサポートベクトル回帰¹²を応用し、上記の統計データを用いて、目的変数である「人口の社会純増と自然増の変化率」を予測し、予測精度を計測する。ここで、予測精度が最も高くなる変数の組み合わせを求め（「選択された 17 指標¹³」）、それぞれの変数に係る最適なウェイトを計算する。

この予測精度とウェイトの計算は鈴木・田辺（2016）による。すなわち、モデルのハイパーパラメータ¹⁴について、10 分割交差検証法により最適化し、説明変数の選択とウェイトの計算には、鈴木・田辺（2016）の「感応度分析法」を用いている。ここでは、ある変数の組み合わせにおいて、最適化されたモデルによる予測値と、実際の目的変数（人口の社会純増と自然増の変化率）の値の間の平均二乗誤差（Mean Square Error）によって予測精度を得ると同時に、それぞれの変数に係るウェイトを計算するのがポイントとなる。ウェイトの計算の手順は下記のとおりである。

- ① ある変数について、当該変数は実際の数値、その他の変数は全て平均値としたデータセットを予測セットとして、上記の最適化されたモデルによる目的変数の予測値を得る。
- ② ①の予測値を被説明変数、当該変数を説明変数とする単回帰を行い、回帰直線の傾きをウェイト（感応度）とする。
- ③ ①②を全変数について実施する。

¹⁰ 117 種類の統計データについては、「参考 2 データ説明（地域力フロー指標）」「1. 117 種類の統計データ一覧」を参照。OECD の「より良い暮らし指標」（Better Life Index : BLI）などの既存の幸福度指標や住みやすさ指標で利用されている統計データを参考に、市区町村レベルで利用可能なものを候補とした。

¹¹ 具体的には、それぞれの値からデータの最小値を引いたものを、データの最大値－最小値で除す。

¹² 機械学習の手法の一つであるサポートベクトルマシン（SVM: Support Vector Machine）の特徴を回帰分析に応用したものの。訓練データをコンピュータに学習させることで、高い予測精度を持つ分類器（関数）を構築できる。SVM は異常値の影響を受けにくい分析であり、自治体データのように極端な値が混じる場合の分析に応用しやすい。また、多くの説明変数を用いた解析が可能であり、説明変数間に強い相関がある場合でも多重共線性の問題が生じないというメリットがある。詳細は鈴木・田辺（2016）「幸福度の都道府県間格差の統計分析」東洋大学紀要 自然科学篇 60, 93 - 112 を参照。

¹³ 「参考 2 データ説明（地域力フロー指標）」「1. 117 種類の統計データ一覧」において、番号の前に★が付いている 17 指標。それぞれの上位 20 自治体については「参考 2 データ説明（地域力フロー指標）」「2. 選択された 17 指標の上位 20 自治体」を参照。

¹⁴ カーネル関数は RBF（Radial Basis Function）を用いている。RBF に係るパラメータ、コストに係るパラメータ、損失関数に係るパラメータの 3 つがハイパーパラメータとなる。なお、最適化の際には、グリッドリサーチを採用しているが、パラメータの範囲やグリッドの大きさは経験的に定めている点に注意が必要である。

説明変数の選択においては、③で得られた全変数のウェイトの中で絶対値が最小となる変数を取り除くことを繰り返していく¹⁵。変数の組み合わせが変化すると、予測の平均二乗誤差とウェイトも変化することになるが、平均二乗誤差が最小となる変数の組み合わせを、予測精度が最も高くなる変数の組み合わせと考え、その際に計算されたウェイトを、それぞれの変数に係る最適なウェイトとする。

最後に、選択された変数について、それぞれの変数の値にウェイトを掛け、足し合わせて総合化したものが、地域カフロー指標の値となる¹⁶。

2. 地域カストック指標

地域カストック指標の算出方法は次のとおり。

総務省統計局「国勢調査」2015年の年齢（5歳階級）別男女別の人口および就業者数より、

就業者数／高齢（65歳以上）非就業者数

を計算し、2015年の地域カストック指標の値とした。

さらに、上記から計算される2015年の年齢（5歳階級）別男女別就業率を2020年以降も固定とし、国立社会保障人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30年）」の年齢（5歳階級）別男女別の将来推計人口に、該当する就業率を掛けて、年齢（5歳階級）別男女別の就業者数を推計し、就業者数／高齢（65歳以上）非就業者数を計算して2020年以降の地域カストック指標の値とした。

¹⁵ 一連の過程において、ウェイトの符号が不適当と考えられる変数も取り除いている。

¹⁶ なお、公表されている地域カフロー指標は偏差値化したものである。

参考2 データ説明（地域力フロー指標）

1. 117 種類の統計データ一覧

注1) 番号の前に★が付いているものは機械学習の手法により選択された17指標

注2) 選択された17指標について、欠損値や異常値がある場合はそれぞれ処理している

番号	データ名	出典・計算方法
★1	納税義務者一人当たり課税対象所得	「市町村税課税状況等の調」(総務省) ・2017年度(道府県民税) 課税対象所得÷所得割の納税義務者数
2	納税義務者一人当たり課税対象所得 5年変化	「市町村税課税状況等の調」(総務省) ・納税義務者一人当たり課税対象所得の2017年度/2012年度
3	納税義務者一人当たり課税対象所得 1年変化	「市町村税課税状況等の調」(総務省) ・納税義務者一人当たり課税対象所得の2017年度/2016年度
★4	(2人以上世帯)一世帯当たり年収	「全国消費実態調査」(総務省) ・2014年(都道府県別家計資産に関する結果 地域別1世帯当たり資産額) 年間収入 ・市区町村として単独の数値が確認できるものは、その数値を利用。 その他は所属している経済圏の数値を利用。
5	(2人以上世帯)一世帯当たり金融資産額	「全国消費実態調査」(総務省) ・2014年(都道府県別家計資産に関する結果 地域別1世帯当たり資産額) 金融資産(貯蓄-負債) ・市区町村として単独の数値が確認できるものは、その数値を利用。 その他は所属している経済圏の数値を利用。
6	就業率	「国勢調査」(総務省) ・2015年 就業者数÷15歳以上人口
7	就業率 5年変化	「国勢調査」(総務省) ・就業率の2015年-2010年
8	高齢者就業率	「国勢調査」(総務省) ・2015年 就業者数(65歳以上)÷65歳以上人口
9	高齢者就業率 5年変化	「国勢調査」(総務省) ・高齢者就業率の2015年-2010年
10	失業率	「国勢調査」(総務省) ・2015年 完全失業者数÷労働力人口
11	失業率 5年変化	「国勢調査」(総務省) ・失業率の2015年-2010年
12	一人当たり労働費(市区町村財政)	「市町村別決算状況調」(総務省)(ただし、「経済・財政と暮らしの指標「見える化」データベース」(内閣府)を利用) 「住民基本台帳に基づく人口」(総務省) ・2016年度 労働費÷2017年1月1日 人口(総数)
★13	一人当たり労働費(市区町村財政) 5年変化	「市町村別決算状況調」(総務省)(ただし、「経済・財政と暮らしの指標「見える化」データベース」(内閣府)を利用) 「住民基本台帳に基づく人口」(総務省) ・一人当たり労働費(市区町村財政)の2016年度/2011年度 ・欠損値は全て最小値(0)に置き換え ・値が大きく異常値と判断される場合、上限値(4.398を仮定)で置き換え

番号	データ名	出典・計算方法
14	一人当たり労働費(市区町村財政) 1年変化	「市町村別決算状況調」(総務省)(ただし、「経済・財政と暮らしの指標「見える化」データベース」(内閣府)を利用) 「住民基本台帳に基づく人口」(総務省) ・一人当たり労働費(市区町村財政)の2016年度/2015年度
★15	事務所新設率	「経済センサス」(総務省) ・2016年 事業所数(事業内容等不詳を含む) 新設事業所/総数
16	一人当たり農林水産業費(市区町村財政)	「市町村別決算状況調」(総務省)(ただし、「経済・財政と暮らしの指標「見える化」データベース」(内閣府)を利用) 「住民基本台帳に基づく人口」(総務省) ・2016年度 農林水産業費÷2017年1月1日 人口(総数)
17	一人当たり農林水産業費(市区町村財政) 5年変化	「市町村別決算状況調」(総務省)(ただし、「経済・財政と暮らしの指標「見える化」データベース」(内閣府)を利用) 「住民基本台帳に基づく人口」(総務省) ・一人当たり農林水産業費(市区町村財政)の2016年度/2011年度
18	一人当たり農林水産業費(市区町村財政) 1年変化	「市町村別決算状況調」(総務省)(ただし、「経済・財政と暮らしの指標「見える化」データベース」(内閣府)を利用) 「住民基本台帳に基づく人口」(総務省) ・一人当たり農林水産業費(市区町村財政)の2016年度/2015年度
19	一人当たり商工費(市区町村財政)	「市町村別決算状況調」(総務省)(ただし、「経済・財政と暮らしの指標「見える化」データベース」(内閣府)を利用) 「住民基本台帳に基づく人口」(総務省) ・2016年度 商工費÷2017年1月1日 人口(総数)
20	一人当たり商工費(市区町村財政) 5年変化	「市町村別決算状況調」(総務省)(ただし、「経済・財政と暮らしの指標「見える化」データベース」(内閣府)を利用) 「住民基本台帳に基づく人口」(総務省) ・一人当たり商工費(市区町村財政)の2016年度/2011年度
21	一人当たり商工費(市区町村財政) 1年変化	「市町村別決算状況調」(総務省)(ただし、「経済・財政と暮らしの指標「見える化」データベース」(内閣府)を利用) 「住民基本台帳に基づく人口」(総務省) ・一人当たり商工費(市区町村財政)の2016年度/2015年度
22	一人当たり土木費(市区町村財政)	「市町村別決算状況調」(総務省)(ただし、「経済・財政と暮らしの指標「見える化」データベース」(内閣府)を利用) 「住民基本台帳に基づく人口」(総務省) ・2016年度 土木費÷2017年1月1日 人口(総数)
23	一人当たり土木費(市区町村財政) 5年変化	「市町村別決算状況調」(総務省)(ただし、「経済・財政と暮らしの指標「見える化」データベース」(内閣府)を利用) 「住民基本台帳に基づく人口」(総務省) ・一人当たり土木費(市区町村財政)の2016年度/2011年度
24	一人当たり土木費(市区町村財政) 1年変化	「市町村別決算状況調」(総務省)(ただし、「経済・財政と暮らしの指標「見える化」データベース」(内閣府)を利用) 「住民基本台帳に基づく人口」(総務省) ・一人当たり土木費(市区町村財政)の2016年度/2015年度
25	高校修了者割合	「国勢調査」(総務省) ・2010年 (卒業者(高校・旧中)+卒業者(高校・旧中)+卒業者(高校・旧中))÷卒業者
26	高校修了者割合 10年変化	「国勢調査」(総務省)(ただし、2000年は「社会・人口統計体系」(総務省)を利用) ・高校修了者割合の2010年-2000年

番号	データ名	出典・計算方法
★27	平均修学年数	「国勢調査」(総務省) ・2010年 (9×卒業者(小学校・中学校)+12×卒業者(高校・旧中)+14×卒業者(高校・旧中)+16×卒業者(高校・旧中))÷(卒業者(小学校・中学校)+卒業者(高校・旧中)+卒業者(高校・旧中)+卒業者(高校・旧中))
28	平均修学年数 10年変化	「国勢調査」(総務省)(ただし、2000年は「社会・人口統計体系」(総務省)を利用) ・平均修学年数の2010年/2000年
29	一人当たり(15歳未満)教育費(市区町村財政)	「市町村別決算状況調」(総務省)(ただし、「経済・財政と暮らしの指標「見える化」データベース」(内閣府)を利用) 「住民基本台帳に基づく人口」(総務省) ・2016年度 教育費÷2017年1月1日 人口(15歳未満)
★30	一人当たり(15歳未満)教育費(市区町村財政) 5年変化	「市町村別決算状況調」(総務省)(ただし、「経済・財政と暮らしの指標「見える化」データベース」(内閣府)を利用) 「住民基本台帳に基づく人口」(総務省) ・一人当たり(15歳未満)教育費(市区町村財政)の2016年度/2011年度
31	一人当たり(15歳未満)教育費(市区町村財政) 1年変化	「市町村別決算状況調」(総務省)(ただし、「経済・財政と暮らしの指標「見える化」データベース」(内閣府)を利用) 「住民基本台帳に基づく人口」(総務省) ・一人当たり(15歳未満)教育費(市区町村財政)の2016年度/2015年度
32	一人当たり学習塾事業所数	「経済センサス」(総務省) 「住民基本台帳に基づく人口」(総務省) ・2016年 学習塾事業所数÷2017年1月1日 人口(総数)
33	一人当たり学習塾事業所数 2年変化	「経済センサス」(総務省) 「住民基本台帳に基づく人口」(総務省) ・一人当たり学習塾事業所数の2016年-2014年
★34	一人当たり学習塾従事者数	「経済センサス」(総務省) 「住民基本台帳に基づく人口」(総務省) ・2016年 学習塾従業者数÷2017年1月1日 人口(総数) ・欠損値は全て最小値(0.00004)に置き換え
35	一人当たり学習塾従事者数 2年変化	「経済センサス」(総務省) 「住民基本台帳に基づく人口」(総務省) ・一人当たり学習塾従事者数の2016年-2014年
36	非単独世帯割合	「国勢調査」(総務省) ・2015年 一般世帯 世帯人員1人÷世帯数
37	非単独世帯割合 5年変化	「国勢調査」(総務省) ・非単独世帯割合の2015年-2010年
38	未婚率	「国勢調査」(総務省) ・2015年 未婚÷(総数(配偶関係)-配偶関係「不詳」)
★39	未婚率 5年変化	「国勢調査」(総務省) ・未婚率の2015年-2010年
★40	一人当たり行政職員数	「地方公共団体定員管理調査」(総務省) 「住民基本台帳に基づく人口」(総務省) ・2017年4月1日 一般行政職員数÷2018年1月1日 人口(総数)
41	一人当たり行政職員数 5年変化	「地方公共団体定員管理調査」(総務省) 「住民基本台帳に基づく人口」(総務省) ・一人当たり行政職員数の2017年度-2012年度
42	一人当たり行政職員数 1年変化	「地方公共団体定員管理調査」(総務省) 「住民基本台帳に基づく人口」(総務省) ・一人当たり行政職員数の2017年度-2016年度

番号	データ名	出典・計算方法
43	投票率	「参議院議員通常選挙結果調」(総務省) 「国勢調査」(総務省) ・2016年7月10日執行 第24回参議院議員通常選挙得票数計÷ 2015年 人口(18歳以上)
★44	自殺率	「地域における自殺の基礎資料」(厚生労働省) ・2017年 自殺死亡率 ・欠損値は全て0に置き換え
45	自殺率 5年変化	「地域における自殺の基礎資料」(厚生労働省) ・自殺率の2017年度/2012年度
46	自殺率 1年変化	「地域における自殺の基礎資料」(厚生労働省) ・自殺率の2017年度/2016年度
47	昼夜間人口比率	「国勢調査」(総務省) ・2015年 従業地・通学地による人口(昼間人口)÷常住地による人口 (夜間人口)
48	昼夜間人口比率 5年変化	「国勢調査」(総務省) ・昼夜間人口比率の2015年-2010年
49	流出率(通勤通学)	「国勢調査」(総務省) ・2015年 流出人口÷常住地による人口(夜間人口)
50	流出率(通勤通学) 5年変化	「国勢調査」(総務省) ・流出率(通勤通学)の2015年-2010年
51	流入率(通勤通学)	「国勢調査」(総務省) ・2015年 流入人口÷従業地・通学地による人口(昼間人口)
52	流入率(通勤通学) 5年変化	「国勢調査」(総務省) ・流入率(通勤通学)の2015年-2010年
53	林野率	「社会・人口統計体系」(総務省) ・2014年度 林野面積÷総面積
54	林野率 5年変化	「社会・人口統計体系」(総務省) ・林野率の2014年度-2009年度
55	可住地面積1ha当たり都市公園数	「経済・財政と暮らしの指標「見える化」データベース」(内閣府) 「社会・人口統計体系」(総務省) ・2013年 都市公園数÷2013年度 可住地面積
56	可住地面積1ha当たり公園・遊園地事業所数	「経済センサス」(総務省) 「社会・人口統計体系」(総務省) ・2016年 公園、遊園地事業所数÷2016年度 可住地面積
57	一人当たり保険衛生費(市区町村財政)	「市町村別決算状況調」(総務省)(ただし、「経済・財政と暮らしの指標 「見える化」データベース」(内閣府)を利用) 「住民基本台帳に基づく人口」(総務省) ・2016年度 保健衛生費÷2017年1月1日 人口(総数)
58	一人当たり保険衛生費(市区町村財政) 5年変化	「市町村別決算状況調」(総務省)(ただし、「経済・財政と暮らしの指標 「見える化」データベース」(内閣府)を利用) 「住民基本台帳に基づく人口」(総務省) ・一人当たり保健衛生費(市区町村財政)の2016年度/2011年度
59	一人当たり保険衛生費(市区町村財政) 1年変化	「市町村別決算状況調」(総務省)(ただし、「経済・財政と暮らしの指標 「見える化」データベース」(内閣府)を利用) 「住民基本台帳に基づく人口」(総務省) ・一人当たり保健衛生費(市区町村財政)の2016年度/2015年度
60	ゴミのリサイクル率	「一般廃棄物処理実態調査」(環境省) ・2016年度 リサイクル率
61	ゴミのリサイクル率 5年変化	「一般廃棄物処理実態調査」(環境省) ・ゴミのリサイクル率の2016年度-2011年度

番号	データ名	出典・計算方法
62	ゴミのリサイクル率 1年変化	「一般廃棄物処理実態調査」(環境省) ・ゴミのリサイクル率の2016年度-2015年度
63	一人当たり病院数	「医療施設調査」(厚生労働省) 「住民基本台帳に基づく人口」(総務省) ・2017年(病院施設数+一般診療所数)÷2018年1月1日人口(総数)
64	一人当たり病院数 5年変化	「医療施設調査」(厚生労働省) 「住民基本台帳に基づく人口」(総務省) ・一人当たり病院数の2017年/2012年
65	一人当たり病院数 1年変化	「医療施設調査」(厚生労働省) 「住民基本台帳に基づく人口」(総務省) ・一人当たり病院数の2017年/2016年
66	0歳平均余命	「市区町村別生命表」(厚生労働省)(ただし、「経済・財政と暮らしの指標「見える化」データベース」(内閣府)を利用) 「国勢調査」(総務省) ・2015年(平均寿命(男)×人口(男)+平均寿命(女)×人口(女))÷人口(総数)
67	0歳平均余命 5年変化	「市区町村別生命表」(厚生労働省)(ただし、「経済・財政と暮らしの指標「見える化」データベース」(内閣府)を利用) 「国勢調査」(総務省) ・0歳平均余命の2015年/2010年
68	一人当たり健康診断受診人数	「地域保健・健康増進事業報告」(厚生労働省) 「住民基本台帳に基づく人口」(総務省) ・2016年度市区町村が実施した健康診断受診延人員(総数)÷2017年1月1日人口(総数)
69	一人当たり健康診断受診人数 5年変化	「地域保健・健康増進事業報告」(厚生労働省) 「住民基本台帳に基づく人口」(総務省) ・一人当たり健康診断受診人数の2016年度-2011年度
70	一人当たり健康診断受診人数 1年変化	「地域保健・健康増進事業報告」(厚生労働省) 「住民基本台帳に基づく人口」(総務省) ・一人当たり健康診断受診人数の2016年度-2015年度
71	非水洗化率	「一般廃棄物処理実態調査」(環境省) ・2016年度非水洗化率
72	非水洗化率 5年変化	「一般廃棄物処理実態調査」(環境省) ・非水洗化率の2016年度-2011年度
73	非水洗化率 1年変化	「一般廃棄物処理実態調査」(環境省) ・非水洗化率の2016年度-2015年度
74	一畳当たり家賃	「住宅・土地統計調査」(総務省) ・2013年1畳当たり家賃(家賃0円を含む)
75	一畳当たり家賃 5年変化	「住宅・土地統計調査」(総務省) ・一畳当たり家賃の2013年/2008年
76	一人当たりの部屋数	「住宅・土地統計調査」(総務省) 「住民基本台帳に基づく人口」(総務省) ・2013年(住宅数×1住宅当たり居住室数)÷2014年1月1日人口(総数)
77	一人当たり交通事故件数	「経済・財政と暮らしの指標「見える化」データベース」(内閣府) 「住民基本台帳に基づく人口」(総務省) ・2017年交通事故発生件数÷2018年1月1日人口(総数)
78	一人当たり交通事故件数 5年変化	「経済・財政と暮らしの指標「見える化」データベース」(内閣府) 「住民基本台帳に基づく人口」(総務省) ・一人当たり交通事故件数の2017年-2012年

番号	データ名	出典・計算方法
79	一人当たり交通事故件数 1 年変化	「経済・財政と暮らしの指標「見える化」データベース」(内閣府) 「住民基本台帳に基づく人口」(総務省) ・一人当たり交通事故件数の 2017 年-2016 年
80	一人当たり刑法犯認知件数	「経済・財政と暮らしの指標「見える化」データベース」(内閣府) 「住民基本台帳に基づく人口」(総務省) ・2009 年 刑法犯認知件数÷2010 年 3 月 31 日 人口(総数)
81	一人当たり刑法犯認知件数 5 年変化	「経済・財政と暮らしの指標「見える化」データベース」(内閣府) 「住民基本台帳に基づく人口」(総務省) ・一人当たり刑法犯認知件数の 2009 年/2004 年
82	一人当たり刑法犯認知件数 1 年変化	「経済・財政と暮らしの指標「見える化」データベース」(内閣府) 「住民基本台帳に基づく人口」(総務省) ・一人当たり刑法犯認知件数の 2009 年/2008 年
★83	一人当たり建物出火件数	「経済・財政と暮らしの指標「見える化」データベース」(内閣府) 「住民基本台帳に基づく人口」(総務省) ・2013 年 建物出火件数÷2014 年 1 月 1 日 人口(総数)
84	一人当たり建物出火件数 5 年変化	「経済・財政と暮らしの指標「見える化」データベース」(内閣府) 「住民基本台帳に基づく人口」(総務省) ・一人当たり建物出火件数の 2013 年/2008 年
85	一人当たり建物出火件数 1 年変化	「経済・財政と暮らしの指標「見える化」データベース」(内閣府) 「住民基本台帳に基づく人口」(総務省) ・一人当たり建物出火件数の 2013 年/2012 年
86	一人当たり消防費(市区町村財政)	「市町村別決算状況調」(総務省)(ただし、「経済・財政と暮らしの指標「見える化」データベース」(内閣府)を利用) 「住民基本台帳に基づく人口」(総務省) ・2016 年度 消防費÷2017 年 1 月 1 日 人口(総数)
87	一人当たり消防費(市区町村財政) 5 年変化	「市町村別決算状況調」(総務省)(ただし、「経済・財政と暮らしの指標「見える化」データベース」(内閣府)を利用) 「住民基本台帳に基づく人口」(総務省) ・一人当たり消防費(市区町村財政)の 2016 年度/2011 年度
88	一人当たり消防費(市区町村財政) 1 年変化	「市町村別決算状況調」(総務省)(ただし、「経済・財政と暮らしの指標「見える化」データベース」(内閣府)を利用) 「住民基本台帳に基づく人口」(総務省) ・一人当たり消防費(市区町村財政)の 2016 年度/2015 年度
89	クリエイティブ産業従事者割合	「経済センサス」(総務省) 「住民基本台帳に基づく人口」(総務省) ・2016 年 クリエイティブ産業従業者数÷2017 年 1 月 1 日 人口(総数) ・クリエイティブ産業従業者数は、以下の従業者数を合計したものの繊維工業、家具・装備品製造業、なめし革・同製品・毛皮製造業、ガラス・同製品製造業、陶磁器・同関連製品製造業、洋食器・刃物・手道具・金物類製造業、その他の製造業、放送業、映像・音声・文字情報制作業、ソフトウェア業、デザイン業、著述・芸術家業、広告業、土木建築サービス業、機械設計業、写真業
90	クリエイティブ産業従事者割合 2 年変化	「経済センサス」(総務省) 「住民基本台帳に基づく人口」(総務省) ・クリエイティブ産業従事者割合の 2016 年-2014 年
91	文筆家・芸術家・芸能家割合	「国勢調査」(総務省) ・2015 年 文筆家・芸術家・芸能家÷人口
92	文筆家・芸術家・芸能家割合 5 年変化	「国勢調査」(総務省) ・文筆家・芸術家・芸能家割合の 2015 年-2010 年

番号	データ名	出典・計算方法
93	一人当たり教養技能教授業事業所数	「経済センサス」(総務省) 「住民基本台帳に基づく人口」(総務省) ・2016年 教養・技能教授業事業所数÷2017年1月1日 人口(総数)
94	一人当たり教養技能教授業事業所数 2年変化	「経済センサス」(総務省) 「住民基本台帳に基づく人口」(総務省) ・一人当たり教養・技能教授業事業所数の2016年-2014年
★95	一人当たり教養技能教授業従事者数	「経済センサス」(総務省) 「住民基本台帳に基づく人口」(総務省) ・2016年 教養・技能教授業従事者数÷2017年1月1日 人口(総数) ・欠損値は全て最小値(0.00003)に置き換え
96	一人当たり教養技能教授業従事者数 2年変化	「経済センサス」(総務省) 「住民基本台帳に基づく人口」(総務省) ・一人当たり教養・技能教授業従事者数の2016年-2014年
97	可住地面積1ha当たり図書館数	「社会・人口統計体系」(総務省) ・2015年度 図書館数÷2016年度 可住地面積
★98	可住地面積1ha当たり他に分類されない飲食物品小売業事業所数	「経済センサス」(総務省) 「社会・人口統計体系」(総務省) ・2016年 他に分類されない飲食物品小売業事業所数÷2016年度 可住地面積 ・欠損値は全て最小値(0.00008)に置き換え
99	可住地面積1ha当たり概算コンビニ数	「経済センサス」(総務省) 「社会・人口統計体系」(総務省) 「商業動態統計年報」(経済産業省) ・2016年 コンビニエンスストア推計店舗数÷2016年度 可住地面積 ・2016年 コンビニエンスストア推計店舗数は以下のように計算 2016年 他に分類されない飲食物品小売業事業所数(市区町村)÷ 2016年 他に分類されない飲食物品小売業事業所数(当該都道府県)×2016年度 コンビニエンスストア店舗数(当該都道府県)
★100	女性就業率	「国勢調査」(総務省) ・2015年 就業者(女)÷総数(労働力状態)(女)
101	女性就業率 5年変化	「国勢調査」(総務省) ・女性就業率の2015年-2010年
102	一人当たり(6歳未満)保育所等数	「社会福祉施設等調査」(厚生労働省) 「国勢調査」(総務省) ・2015年 保育所等総数÷2015年 6歳未満人口
★103	一人当たり(6歳未満)保育所等数 5年変化	「社会福祉施設等調査」(厚生労働省) 「国勢調査」(総務省) ・一人当たり(6歳未満)保育所等数の2015年/2010年 ・2010年が0の場合は(1+最小値(0.287146226))×2015年保育所等総数に置き換え ・2015年が欠損値の場合は全て0に置き換え
★104	一人当たり児童福祉費(市区町村財政)	「市町村別決算状況調」(総務省)(ただし、「経済・財政と暮らしの指標「見える化」データベース」(内閣府)を利用) 「住民基本台帳に基づく人口」(総務省) ・2016年度 児童福祉費÷2017年1月1日 人口(総数)
105	一人当たり児童福祉費(市区町村財政) 5年変化	「市町村別決算状況調」(総務省)(ただし、「経済・財政と暮らしの指標「見える化」データベース」(内閣府)を利用) 「住民基本台帳に基づく人口」(総務省) ・一人当たり児童福祉費(市区町村財政)の2016年度/2011年度

番号	データ名	出典・計算方法
106	一人当たり児童福祉費(市区町村財政) 1年変化	「市町村別決算状況調」(総務省)(ただし、「経済・財政と暮らしの指標「見える化」データベース」(内閣府)を利用) 「住民基本台帳に基づく人口」(総務省) ・一人当たり児童福祉費(市区町村財政)の2016年度/2015年度
107	一人当たり(65歳以上)介護老人福祉施設数	「介護サービス施設・事業所調査」(厚生労働省) 「国勢調査」(総務省) ・2015年 介護老人福祉施設数÷2015年 65歳以上人口
108	一人当たり(65歳以上)介護老人福祉施設数 5年変化	「介護サービス施設・事業所調査」(厚生労働省) 「国勢調査」(総務省) ・一人当たり(65歳以上)介護老人福祉施設数の2015年/2010年
109	一人当たり社会福祉費(市区町村財政)	「市町村別決算状況調」(総務省)(ただし、「経済・財政と暮らしの指標「見える化」データベース」(内閣府)を利用) 「住民基本台帳に基づく人口」(総務省) ・2016年度 社会福祉費÷2017年1月1日 人口(総数)
110	一人当たり社会福祉費(市区町村財政) 5年変化	「市町村別決算状況調」(総務省)(ただし、「経済・財政と暮らしの指標「見える化」データベース」(内閣府)を利用) 「住民基本台帳に基づく人口」(総務省) ・一人当たり社会福祉費(市区町村財政)の2016年度/2011年度
111	一人当たり社会福祉費(市区町村財政) 1年変化	「市町村別決算状況調」(総務省)(ただし、「経済・財政と暮らしの指標「見える化」データベース」(内閣府)を利用) 「住民基本台帳に基づく人口」(総務省) ・一人当たり社会福祉費(市区町村財政)の2016年度/2015年度
112	一人当たり(65歳以上)老人福祉費(市区町村財政)	「市町村別決算状況調」(総務省)(ただし、「経済・財政と暮らしの指標「見える化」データベース」(内閣府)を利用) 「住民基本台帳に基づく人口」(総務省) ・2016年度 老人福祉費÷2017年1月1日 人口(65歳以上)
★113	一人当たり(65歳以上)老人福祉費(市区町村財政) 5年変化	「市町村別決算状況調」(総務省)(ただし、「経済・財政と暮らしの指標「見える化」データベース」(内閣府)を利用) 「住民基本台帳に基づく人口」(総務省) ・一人当たり(65歳以上)老人福祉費(市区町村財政)の2016年度/2011年度
114	一人当たり(65歳以上)老人福祉費(市区町村財政) 1年変化	「市町村別決算状況調」(総務省)(ただし、「経済・財政と暮らしの指標「見える化」データベース」(内閣府)を利用) 「住民基本台帳に基づく人口」(総務省) ・一人当たり(65歳以上)老人福祉費(市区町村財政)の2016年度/2015年度
115	一人当たり生活保護費(市区町村財政)	「市町村別決算状況調」(総務省)(ただし、「経済・財政と暮らしの指標「見える化」データベース」(内閣府)を利用) 「住民基本台帳に基づく人口」(総務省) ・2016年度 生活保護費÷2017年1月1日 人口(総数)
116	一人当たり生活保護費(市区町村財政) 5年変化	「市町村別決算状況調」(総務省)(ただし、「経済・財政と暮らしの指標「見える化」データベース」(内閣府)を利用) 「住民基本台帳に基づく人口」(総務省) ・一人当たり生活保護費(市区町村財政)の2016年度/2011年度
117	一人当たり生活保護費(市区町村財政) 1年変化	「市町村別決算状況調」(総務省)(ただし、「経済・財政と暮らしの指標「見える化」データベース」(内閣府)を利用) 「住民基本台帳に基づく人口」(総務省) ・一人当たり生活保護費(市区町村財政)の2016年度/2015年度

2. 選択された 17 指標の上位 20 自治体

納税義務者一人当たり課税対象所得

順位	自治体	(千円)
1	東京都 港区	11,148
2	東京都 千代田区	9,445
3	北海道 猿払村	8,137
4	東京都 渋谷区	8,011
5	東京都 中央区	6,345
6	兵庫県 芦屋市	6,107
7	東京都 文京区	6,099
8	東京都 目黒区	6,019
9	東京都 世田谷区	5,449
10	神奈川県 二宮町	5,350
11	東京都 武蔵野市	5,246
12	東京都 新宿区	5,185
13	山梨県 忍野村	4,847
14	北海道 遠軽町	4,683
15	東京都 杉並区	4,652
16	東京都 品川区	4,629
17	神奈川県 鎌倉市	4,567
18	千葉県 浦安市	4,547
19	北海道 安平町	4,535
20	東京都 国立市	4,491

(2人以上世帯) 一世帯当たり年収

順位	自治体	(千円)
1	東京都 三鷹市	9,064
2	神奈川県 鎌倉市	8,006
3	神奈川県 藤沢市	7,888
4	東京都 調布市	7,769
5	愛知県 豊田市	7,697
6	東京都 府中市	7,614
7	東京都 町田市	7,601
8	愛知県 安城市	7,577
9	埼玉県 さいたま市	7,553
10	茨城県 つくば市	7,527
11	三重県 四日市市	7,490
12	千葉県 浦安市	7,393
13	山形県 山形市	7,205
14	愛知県 岡崎市	7,189
15	静岡県 磐田市	7,187
16	東京都 西東京市	7,116
17	大阪府 豊中市	7,109
18	東京都 立川市	7,091
19	千葉県 柏市	7,075
20	愛知県 名古屋市	7,072

※ 市区町村として単独の数値が確認できるもののみを記載 (所属している経済圏の数値を利用しているケースを含めない)

事務所新設率

順位	自治体	(比)
1	北海道 陸別町	0.781
2	宮城県 女川町	0.511
3	宮城県 南三陸町	0.492
4	沖縄県 北中城村	0.408
5	岩手県 山田町	0.316
6	岩手県 大槌町	0.306
7	東京都 渋谷区	0.292
8	長野県 軽井沢町	0.282
9	東京都 港区	0.255
10	沖縄県 北谷町	0.241
11	東京都 新宿区	0.241
12	鹿児島県 三島村	0.240
13	福島県 広野町	0.233
14	東京都 中央区	0.233
15	岩手県 大船渡市	0.231
16	北海道 浦臼町	0.230
17	長野県 根羽村	0.221
18	沖縄県 宜野座村	0.212
19	福岡県 久山町	0.212
20	埼玉県 富士見市	0.209

可住地面積一 ha 当たり他に分類されない飲食料品小売業事業所数

順位	自治体	(事務所数)
1	東京都 中央区	0.390
2	東京都 台東区	0.374
3	東京都 千代田区	0.345
4	東京都 豊島区	0.309
5	東京都 新宿区	0.307
6	東京都 渋谷区	0.255
7	東京都 港区	0.246
8	東京都 墨田区	0.226
9	東京都 荒川区	0.196
10	東京都 文京区	0.196
11	東京都 中野区	0.166
12	東京都 品川区	0.166
13	東京都 目黒区	0.166
14	東京都 武蔵野市	0.150
15	東京都 北区	0.145
16	大阪府 大阪市	0.136
17	東京都 板橋区	0.130
18	東京都 杉並区	0.123
19	東京都 世田谷区	0.115
20	東京都 江東区	0.110

一人当たり労働費（市区町村財政） 5年変化

順位	自治体	(比)
1	北海道 滝上町	4.398
2	北海道 大樹町	4.398
3	岩手県 普代村	4.398
4	長野県 栄村	4.398
5	島根県 隠岐の島町	4.398
6	愛媛県 砥部町	4.398
7	沖縄県 嘉手納町	4.398
8	福島県 小野町	4.319
9	福島県 広野町	3.263
10	北海道 更別村	3.197
11	岐阜県 白川村	3.066
12	岐阜県 神戸町	2.930
13	長野県 軽井沢町	2.898
14	愛知県 みよし市	2.762
15	福島県 下郷町	2.651
16	青森県 田子町	2.589
17	長野県 御代田町	2.466
18	栃木県 市貝町	2.072
19	千葉県 鋸南町	1.980
20	福島県 只見町	1.975

平均修学年数

順位	自治体	(年)
1	東京都 千代田区	14.345
2	東京都 港区	14.293
3	東京都 文京区	14.232
4	東京都 武蔵野市	14.169
5	東京都 世田谷区	14.164
6	東京都 中央区	14.157
7	東京都 杉並区	14.137
8	東京都 渋谷区	14.104
9	兵庫県 芦屋市	14.043
10	東京都 目黒区	14.032
11	東京都 小金井市	13.948
12	神奈川県 鎌倉市	13.904
13	千葉県 浦安市	13.897
14	東京都 国分寺市	13.894
15	東京都 三鷹市	13.878
16	東京都 新宿区	13.862
17	東京都 調布市	13.789
18	東京都 国立市	13.787
19	東京都 豊島区	13.711
20	神奈川県 逗子市	13.706

一人当たり学習塾従事者数

順位	自治体	(人)
1	東京都 中央区	0.027
2	愛知県 津島市	0.021
3	東京都 千代田区	0.019
4	栃木県 野木町	0.014
5	東京都 新宿区	0.011
6	埼玉県 嵐山町	0.010
7	東京都 武蔵野市	0.010
8	東京都 文京区	0.010
9	奈良県 王寺町	0.009
10	東京都 豊島区	0.009
11	東京都 国立市	0.009
12	滋賀県 草津市	0.008
13	東京都 渋谷区	0.007
14	岐阜県 北方町	0.007
15	京都府 精華町	0.007
16	兵庫県 西宮市	0.007
17	京都府 京田辺市	0.007
18	東京都 国分寺市	0.007
19	千葉県 八千代市	0.006
20	愛知県 尾張旭市	0.006

一人当たり（15歳未満）教育費（市区町村財政）5年変化

順位	自治体	(比)
1	沖縄県 伊平屋村	6.739
2	北海道 利尻町	6.273
3	北海道 黒松内町	5.024
4	青森県 横浜町	4.989
5	高知県 奈半利町	4.861
6	北海道 むかわ町	4.791
7	北海道 苫前町	4.786
8	山梨県 道志村	4.636
9	島根県 知夫村	4.539
10	福島県 矢祭町	4.488
11	茨城県 河内町	4.463
12	福島県 平田村	4.055
13	北海道 白糠町	3.956
14	岩手県 陸前高田市	3.807
15	北海道 奥尻町	3.772
16	青森県 七戸町	3.761
17	福井県 高浜町	3.580
18	広島県 安芸太田町	3.521
19	岐阜県 池田町	3.355
20	長野県 高山村	3.309

一人当たり教養技能教授業従事者数

順位	自治体	(人)
1	沖縄県 渡嘉敷村	0.037
2	東京都 千代田区	0.033
3	東京都 渋谷区	0.024
4	長野県 小谷村	0.019
5	東京都 新宿区	0.017
6	東京都 港区	0.015
7	長野県 信濃町	0.014
8	東京都 多摩市	0.013
9	群馬県 草津町	0.013
10	静岡県 長泉町	0.012
11	東京都 中央区	0.011
12	東京都 文京区	0.010
13	東京都 武蔵野市	0.008
14	宮城県 大河原町	0.008
15	長野県 木祖村	0.007
16	長野県 白馬村	0.007
17	東京都 豊島区	0.007
18	静岡県 三島市	0.006
19	栃木県 さくら市	0.006
20	東京都 目黒区	0.005

未婚率 5年変化

順位	自治体	(差)
1	東京都 中央区	-0.068
2	沖縄県 伊平屋村	-0.057
3	東京都 渋谷区	-0.045
4	沖縄県 伊江村	-0.043
5	東京都 武蔵野市	-0.043
6	東京都 千代田区	-0.043
7	東京都 小金井市	-0.040
8	東京都 世田谷区	-0.039
9	東京都 利島村	-0.039
10	東京都 文京区	-0.038
11	奈良県 曾爾村	-0.038
12	沖縄県 東村	-0.035
13	東京都 中野区	-0.033
14	東京都 北区	-0.033
15	東京都 杉並区	-0.030
16	東京都 台東区	-0.030
17	東京都 江東区	-0.027
18	東京都 品川区	-0.027
19	東京都 練馬区	-0.026
20	滋賀県 草津市	-0.026

自殺率（下記の順位に率が0の自治体は含めていない）

順位	自治体	(人口10万人当たり 人)
1	千葉県 鴨川市	2.943
2	神奈川県 葉山町	2.991
3	熊本県 益城町	3.012
4	神奈川県 大磯町	3.026
5	奈良県 田原本町	3.093
6	山形県 上山市	3.187
7	佐賀県 鹿島市	3.311
8	岐阜県 垂井町	3.586
9	三重県 東員町	3.909
10	佐賀県 みやき町	3.914
11	熊本県 水俣市	3.923
12	岐阜県 池田町	4.100
13	奈良県 王寺町	4.228
14	高知県 須崎市	4.381
15	茨城県 八千代町	4.393
16	岐阜県 笠松町	4.454
17	石川県 羽咋市	4.464
18	滋賀県 日野町	4.578
19	石川県 志賀町	4.707
20	沖縄県 豊見城市	4.770

一人当たり建物出火件数（下記の順位に件数 0 の自治体は含めていない）

順位	自治体	(件数)
1	奈良県 葛城市	0.000027
2	佐賀県 鹿島市	0.000032
3	奈良県 斑鳩町	0.000035
4	富山県 入善町	0.000038
5	宮城県 大河原町	0.000042
6	鹿児島県 枕崎市	0.000043
7	奈良県 三郷町	0.000043
8	石川県 志賀町	0.000045
9	岐阜県 美濃市	0.000045
10	千葉県 栄町	0.000045
11	大阪府 豊能町	0.000046
12	大分県 津久見市	0.000051
13	熊本県 菊陽町	0.000051
14	石川県 津幡町	0.000053
15	奈良県 河合町	0.000053
16	福岡県 春日市	0.000054
17	岐阜県 北方町	0.000054
18	佐賀県 鳥栖市	0.000056
19	奈良県 広陵町	0.000058
20	徳島県 藍住町	0.000058

一人当たり行政職員数

順位	自治体	(人)
1	福岡県 春日市	0.0026
2	福岡県 宗像市	0.0031
3	福岡県 粕屋町	0.0031
4	福岡県 糸島市	0.0032
5	茨城県 牛久市	0.0032
6	群馬県 太田市	0.0032
7	福岡県 新宮町	0.0032
8	岐阜県 羽島市	0.0032
9	兵庫県 稲美町	0.0033
10	岐阜県 各務原市	0.0033
11	兵庫県 播磨町	0.0033
12	福岡県 志免町	0.0034
13	大阪府 河内長野市	0.0034
14	沖縄県 南風原町	0.0034
15	福岡県 太宰府市	0.0034
16	福岡県 筑紫野市	0.0034
17	福岡県 篠栗町	0.0035
18	兵庫県 太子町	0.0035
19	福岡県 大野城市	0.0035
20	埼玉県 春日部市	0.0035

一人当たり児童福祉費（市区町村財政）

順位	自治体	(千円)
1	鳥取県 智頭町	172.3
2	青森県 六ヶ所村	164.5
3	東京都 利島村	154.5
4	北海道 苫前町	149.4
5	福島県 西会津町	148.9
6	宮崎県 西米良村	147.1
7	群馬県 川場村	146.5
8	鹿児島県 知名町	142.4
9	和歌山県 すさみ町	140.3
10	東京都 千代田区	132.4
11	鹿児島県 十島村	126.9
12	沖縄県 金武町	125.3
13	東京都 日の出町	109.9
14	鳥取県 八頭町	104.9
15	東京都 御蔵島村	104.4
16	岡山県 鏡野町	102.2
17	長野県 飯綱町	102.2
18	沖縄県 糸満市	100.3
19	東京都 荒川区	99.8
20	北海道 南富良野町	99.6

一人当たり（65歳以上）老人福祉費（市区町村財政）5年変化

順位	自治体	(比)
1	北海道 様似町	5.185
2	宮崎県 椎葉村	5.115
3	長野県 大鹿村	4.705
4	北海道 猿払村	3.593
5	福島県 檜枝岐村	2.964
6	長崎県 小値賀町	2.748
7	北海道 中頓別町	2.688
8	和歌山県 北山村	2.545
9	岩手県 葛巻町	2.095
10	福島県 昭和村	1.982
11	沖縄県 伊平屋村	1.920
12	東京都 神津島村	1.862
13	岐阜県 白川村	1.805
14	沖縄県 恩納村	1.752
15	鹿児島県 三島村	1.751
16	群馬県 南牧村	1.744
17	北海道 鷹栖町	1.722
18	静岡県 西伊豆町	1.717
19	大分県 津久見市	1.710
20	茨城県 笠間市	1.704

女性就業率

順位	自治体	(比)
1	東京都 青ヶ島村	0.828
2	東京都 利島村	0.760
3	新潟県 粟島浦村	0.741
4	秋田県 大潟村	0.701
5	長野県 川上村	0.689
6	沖縄県 与那国町	0.682
7	東京都 小笠原村	0.668
8	沖縄県 座間味村	0.664
9	沖縄県 竹富町	0.654
10	東京都 御蔵島村	0.651
11	北海道 留寿都村	0.647
12	北海道 浜中町	0.628
13	福島県 檜枝岐村	0.617
14	長野県 南牧村	0.611
15	岐阜県 白川村	0.609
16	沖縄県 渡嘉敷村	0.601
17	愛知県 田原市	0.601
18	北海道 礼文町	0.598
19	北海道 占冠村	0.598
20	長野県 中川村	0.597

一人当たり（6歳未満）保育所等数 5年変化

順位	自治体	(比)
1	北海道 幕別町	5.292
2	北海道 鹿追町	5.230
3	沖縄県 中城村	5.128
4	北海道 足寄町	5.091
5	福井県 小浜市	4.393
6	北海道 芽室町	4.196
7	北海道 砂川市	3.888
8	北海道 幌加内町	3.700
9	山形県 川西町	3.402
10	岩手県 金ヶ崎町	3.394
11	北海道 仁木町	3.378
12	北海道 士幌町	3.225
13	千葉県 佐倉市	3.194
14	福岡県 宮若市	3.023
15	埼玉県 伊奈町	2.926
16	沖縄県 嘉手納町	2.914
17	大阪府 箕面市	2.782
18	山形県 寒河江市	2.676
19	兵庫県 神河町	2.634
20	兵庫県 猪名川町	2.634

地域力指標 2020

2021年4月

制作発行 公益財団法人 中部圏社会経済研究所

担当：研究部

本書の著作権は、当財団に帰属します。
無断で複写・転載することをご遠慮ください。